令 和 ５ 年 度

美幌町公営企業会計決算審査意見書

美 幌 町 監 査 委 員

令和６年８月２７日

美幌町長　平　野　浩　司　様

美幌町監査委員　西　村　与志博

美幌町監査委員　吉　住　博　幸

令和５年度美幌町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度美幌町公営企業会計決算書及び証書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

令和５年度

美幌町公営企業会計決算審査意見

目　　次

審査意見

第１　審査の対象　…… 8

第２　審査の期間、場所　…… 8

第３　審査の方法　…… 8

第４　審査の結果　…… 8

Ⅰ 水道事業会計　…… 9

１　事業の概要について　…… 9

２　予算執行状況について　…… 9

３　経営状況及び経営分析について　…… 9

４　結び　…… 13

Ⅱ 公共下水道事業会計　…… 15

１　事業の概要について　…… 15

２　予算執行状況について　…… 15

３　経営状況及び経営分析について　…… 16

４　結び　…… 19

Ⅲ 個別排水処理事業会計　…… 21

１　事業の概要について　…… 21

２　予算執行状況について　…… 21

３　経営状況及び経営分析について　…… 22

４　結び　…… 24

Ⅳ 病院事業会計　…… 25

１　事業の概要について　…… 25

２　予算執行状況について　…… 25

３　経営状況及び経営分析について　…… 25

４　結び　…… 29

Ⅴ　審査資料　…… 31

水道事業会計　…… 33

給水状況について …… 35
経営状況について …… 39
経営成績について …… 44
財政状況について …… 47
公共下水道事業会計 …… 57
処理状況について …… 59
経営状況について …… 63
経営成績について …… 68
財政状況について …… 71
個別排水処理事業会計 …… 81
設置状況について …… 83
経営状況について …… 87
経営成績について …… 92
財政状況について …… 95
病院事業会計 …… 105
業務状況について …… 107
経営状況について …… 111
経営成績について …… 116
財政状況について …… 119

令和５年度
美幌町公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和５年度美幌町水道事業会計決算
令和５年度美幌町公共下水道事業会計決算
令和５年度美幌町個別排水処理事業会計決算
令和５年度美幌町病院事業会計決算

第２　審査の期間、場所

１　審査の期間
　令和６年６月６日から令和６年８月２７日まで
２　審査の場所
　監査委員室

第３　審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

さらに本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

なお、公共下水道事業会計及び個別排水処理事業会計については、令和５年度から地方公営企業法の適用となり公営企業会計に移行し初めての決算となることから、前年度及び前年度以前との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

＜提出を受けた関係書類＞
決算報告書、事業報告書、財務諸表及び附属書類

第４　審査の結果

審査に付された全会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり経営成績及び財政状況については、適正に表示しているものと認められた。

全会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ 水道事業会計

１ 事業の概要について

本年度の総配水量は、2,200 千㎥と前年度に比べ 3,642 ㎥（0.2%）の増となっており、このうち有収水量は 1,871 千㎥で、11,781 ㎥（0.6%）の増となっている。有収率は、85.0%（前年度 84.7%）である。

また、有収水量の大半（64.1%）を占める一般家庭用使用水量は 1,200 千㎥（前年度 1,222 千㎥）で、使用延件数は 91,803 件となっており、この内の基本水量内使用件数は 33,493 件（36.5%）と前年より 1.2 ポイント増加している。

２ 予算執行状況について

⑴ 収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 521,855 千円で、予算額に対し 102.8%の執行率となり、予算額を 14,288 千円上回った。これは営業外収益における消費税還付金が増えたためである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 468,807 千円で、予算額に対し 94.5%の執行率となり、27,316 千円の不用額を生じている。これは原水及び浄水費における薬品費、資産減耗費における固定資産除却費の減少が主な要因である。

⑵ 資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 493,111 千円で、予算額に対し 96.7%の執行率となっている。

イ 資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 749,606 千円で、予算額に対し 97.6%の執行率となり、予算額に 18,825 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における浄水配水設備費である。

ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 256,495 千円については、消費税資本的収支調整額 45,204 千円、減債積立金 40,368 千円及び過年度分損益勘定留保資金 170,923 千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は 992,650 千円となった。

３ 経営状況及び経営分析について

⑴ 経営成績について

美幌町水道事業の平成 31 年度から令和５年度までの経営成績の推移は、別表Ｐ40「最近５カ年の経営収支比較」のとおりである。令和５年度においては、水道事業収益が 465,738 千円と前年度比 8,240 千円（1.7%）減少、水道事業費用が 455,865 千円と前年度比 22,255 千円（5.1%）増加し、当年度純利益が 9,873 千円となり、前年度比では、30,495 千円（75.5%）の減益となった。

上記の減益の要因は、水道事業収益のうち、営業外収益において長期前受金戻入が減収となったことから、前年度比 10,511 千円（13.6%）減少し、営業費用において有形固定資産減価償却費は減少したものの、原水及び浄水費において委託料及び修繕費が増加したことから、前年度比 23,388 千円（5.6%）増加し、営業利益、経常利益ともに減益

となったことに起因している。

次に、美幌町水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×100	0.69	0.17	△0.43	△0.40	△0.74
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	0.09	0.08	0.07	0.07	0.07
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×100	7.81	2.22	△5.73	△5.64	△10.96

注1　経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産)

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和２年度0.17%、令和３年度△0.43%、令和４年度△0.40%、令和５年度は前年度比0.34ポイント低下し、△0.74%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。このことから令和５年度において経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率は令和３年度から横ばいではあるが、営業収益営業利益率は令和４年度△5.64%と比べ、令和５年度は△10.96%に低下したことによる。

営業収益営業利益率の低下した主たる要因は、給水収益等の営業収益は増加したもののその率は 0.6%にとどまり、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業費用が前年度比5.6%増加したことから、営業利益が前年度比104.3%減少したことによるものである。

この結果、営業収益対営業費用比率は、令和４年度94.7%から令和５年度は90.1%に減少したものである。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のようになる。

ア　施設の利用状況について

美幌町水道事業の配水能力は、11,250 ㎥/日である。これに対して１日の平均配水量は6,011 ㎥となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は53.4%となっている。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分解すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率（%）	1日平均配水量／配水能力 ×100	56.7	56.2	54.0	53.5	53.4
最大稼働率（%）	1日最大配水量／配水能力 ×100	63.7	63.0	61.6	61.8	61.1
負荷率（%）	1日平均配水量／1日最大配水量 ×100	89.1	89.2	87.6	86.6	87.5
1日平均配水量(㎥)		6,383	6,322	6,072	6,018	6,011
1日最大配水量(㎥)		7,164	7,086	6,934	6,951	6,872

給水量は、平成12年度をピークに以降微減傾向が続き、令和５年度は「１事業の概要について」のとおりであり、用途別給水状況から比較しても、家庭用等で減少している。

イ　人件費と労働生産性について

美幌町水道事業の人件費は、別表Ｐ40「費用構成表」のとおり令和３年度54,043千円、令和４年度50,437千円、令和５年度53,597千円となっている。

総費用に占める割合は、令和３年度 12.2%、令和４年度 11.7%、令和５年度 11.8%となっている。また、近年増加傾向にあった給水収益に対する人件費の割合は、令和３年度 14.2%から令和４年度 13.5%と減少したが、令和５年度は 14.3%と前年度比 0.8 ポイント増加している。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次のとおりである。

比 率 名	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職員1人当たり給水量 (㎥)	277,946	274,851	318,123	309,892	267,305
職員1人当たり給水人口 (人)	2,604	2,543	2,917	2,879	2,380
職員1人当たり営業収益 (円)	58,909,256	58,105,751	67,323,077	65,772,582	56,683,562

注1 営業収益＝営業収益－受託工事収益

この表から、美幌町水道事業の労働生産性を示す指標は、全ての項目で前年より減少している。

また、美幌町水道事業の平均給与と、労働生産性及び労働分配率をみると次のとおりである。

区 分	算 式	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,037	7,138	9,007	8,406	7,657
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,909	58,106	67,323	65,773	56,684
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益－受託工事収益}}\times 100$	11.9	12.2	13.3	12.7	13.4

以上のとおり、美幌町水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係をみると、令和５年度においても良好な状態で推移しているといえる。

ウ　支払利息について

美幌町水道事業の支払利息は、別表Ｐ40「費用構成表」のとおり、令和３年度 18,355 千円、令和４年度 16,659 千円、令和５年度 15,554 千円と年々減少している。

このことは、平成 19 年度より「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」に基づき、企業債借換（平成 19 年度 254,100 千円、平成 20 年度 331,600 千円、平成 21 年度 100,800 千円）を実施したことによるものである。

また、給水収益に対する支払利息の割合をみると、平成 31 年度 6.1%、令和２年度 5.4%、令和３年度 4.8%、令和４年度 4.5%、令和５年度 4.2%となっており、良好に推移していると認められる。

⑵　財政状況について

美幌町水道事業の令和４年度末及び令和５年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表Ｐ42「比較貸借対照表」及びＰ46「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和５年度における資本的収支の不足額 256,495 千円（税込み）は、損益収支が 9,873 千円の黒字であったこともあり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金の他、減価償却費等の損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によ

って得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、業務活動で 141,295,896 円、財務活動で 175,842,378 円増加したが、投資活動で 229,040,612 円減少し、資金期首残高と比べ、資金は 88,097,662 円増加している。

令和５年度キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで）　　（単位：円）

区　　分		金　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	9,873,067
	減価償却費	229,889,544
	固定資産除却費	6,955,380
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 269,799
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
	賞与引当金（△は減少）	△ 561,725
	修繕引当金（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△ 60,537,642
	受取利息	△ 60,297
	支払利息	15,553,750
	未収金の増減額（△は増加）	△ 19,690,096
	未払金の増減額（△は減少）	2,074,409
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 168,054
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,197,019
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 22,566,593
	小　計	156,294,925
	受取利息	60,297
	支払利息	△ 15,059,326
	合　計	141,295,896
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 315,551,612
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	国・道補助金・負担金による収入	43,611,000
	一般会計出資金による収入	42,900,000
	合　計	△ 229,040,612
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債の償還による支出	△ 229,296,013
	企業債による収入	406,600,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,461,609
	合　計	175,842,378
資　金　増　加　額		88,097,662
資　金　期　首　残　高		1,082,484,327
資　金　期　末　残　高		1,170,581,989

※　金額については消費税抜き

したがって、令和５年度の水道事業の財政運営はおおむね健全に運営されてきたと認められる。

次に、水道事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	401.5	264.9	340.0	312.2	246.2
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	57.4	53.8	54.7	54.1	51.6
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	83.0	83.3	83.0	85.1	86.2

支払能力を示す流動比率は 200%以上が望ましいとされており、令和５年度においては前年度に比較して 66.0 ポイント減少し 246.2%となったものの、依然として高い数値で推移している。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率は前年度と比較し 2.5 ポイント減少し 51.6%、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度と比較し 1.1 ポイント上昇し 86.2%となっている。両比率については 100%を下回っており、資産の調達が資本と負債の範囲内で行われ、過大な投資が行われていないものと判断される。

４　結　び

令和５年度水道事業の決算概要は以上のとおりであるが、総括すると給水人口、給水件数が年々減少する中、年間総配水量は前年度比 0.2%増の 2,200 千㎥となった。

このうち有収水量は前年度比 0.6%増の 1,871 千㎥となり、有収率は 85.0%と前年度を上回っており、老朽管更新等の効果が徐々に表れているものと思われる。

収益的収支については、収入（税抜）は 465,738 千円（前年度比 1.7%減）に対し、支出（税抜）は 455,865 千円（前年度比 5.1%増）である。この結果、純利益は 9,873 千円となり、前年度比 30,495 千円の減益となっている。

この減益の要因は、営業費用において原水及び浄水費（委託料及び修繕費）の増加がある。供給単価（給水収益／年間総有収水量）と給水原価（経常費用／年間総有収水量）をみると、それぞれ 200.2 円／㎥、211.3 円／㎥で、その差 11.1 円／㎥が不足しており、給水原価が供給単価を初めて下回り、給水するほど収益が減少する状態となっている。

資本的収支については、収入（税込）は 493,111 千円（前年度比 11.8%増）に対し、支出（税込）は 749,606 千円（前年度比 1.3%減）となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 256,495 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

短期的支払能力を示す流動比率は 246.2%と一定の水準を維持しており、支払能力は十分有している。また、財政基盤を示す自己資本構成比率及び長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は概ね健全な数値を維持しており、利益も確保されていることから、令和５年度水道事業については関係者の努力により、概ね健全な状態が保たれていると認められる。

しかしながら、ここ数年の水道事業の経営状況を見ると、給水人口の減少、営業費用の増により営業損失が増加する中、営業外利益によりどうにか利益を得ているのが実情である。

今後、給水収入は減少すると思われる一方、老朽施設の更新、耐震補強工事などが見込まれることから、引き続き経費節減、収納率向上など有効な対策をより一層進めていく必

要がある。

今年１月の能登半島地震における断水は、災害復旧が遅れた要因の一つとなったが、水は住民生活になくてはならないものであり、平成６年以降、水道料金を据え置きながら、毎年利益を計上してきた実績と経験を活かし、安心・安定・安価な水の供給継続に向けて、さらに一層の努力を期待する。

Ⅱ 公共下水道事業会計

１　事業の概要について

本年度の総処理水量は、2,184 千㎥と前年度に比べ 32,960 ㎥（1.5％）の減となっており、このうち有収水量は 1,483 千㎥で、18,757 ㎥（1.2％）の減となっている。

また、有収水量の大半（95.8％）を占める一般用処理水量は 1,421 千㎥（前年度 1,442 千㎥）で、使用延べ件数は 95,209 件となっており、この内の基本水量内使用件数は 35,776 件となっている。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額は 788,542 千円で、予算額に対し 98.7％の執行率となり、予算額を 10,008 千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

イ　収益的支出

収益的支出の決算額は 772,730 千円で、予算額に対し 94.9％の執行率となり、41,322 千円の不用額を生じている。これは処理場費における動力費、管渠費における修繕費の減少が主な要因である。

⑵　資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 414,171 千円で、予算額に対し 97.4％の執行率となっている。

イ　資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 620,418 千円で、予算額に対し 99.8％の執行率となり、予算額に 1,230 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における公共下水道建設事業費である。

ウ　資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 206,247 千円については、消費税資本的収支調整額 19,742 千円及び当年度分損益勘定留保資金 186,505 千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は 62,464 千円となった。

⑶　特例的収入及び支出について（消費税込み）

公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日（令和５年４月１日）の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第４条第４項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権及び債務として整理することとされている。これにより、当年度美幌町公共下水道事業会計予算第４条の２に特例的収入及び支出として計上し、打切り決算による当該額確定後、令和５年第５回美幌町議会定例会で補正を行い執行されている。

ア　特例的収入

特例的収入の決算額は 88,972 千円で、予算額に対し 100.0％の執行率となっている。

イ　特例的支出

特例的支出の決算額は65,086千円で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

3　経営状況及び経営分析について

⑴　経営成績について

美幌町公共下水道事業の経営成績は、別表Ｐ64「最近５カ年の経営収支比較」のとおりであり、令和５年度においては、下水道事業収益が754,627千円、下水道事業費用が725,143千円となり、当年度純利益は29,484千円となった。

次に、美幌町公共下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×100	－	－	－	－	△4.00
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	－	－	－	－	0.05
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×100	－	－	－	－	△82.50

注1　経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産)

この表から、公共下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、△4.00%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができ、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は△82.50%となっている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

ア　施設の利用状況について

美幌町公共下水道事業の処理能力は、9,750㎥/日である。これに対して１日の平均処理水量は5,967㎥となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は61.2%となっている。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分解すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率（%）	1日平均処理水量／処理能力 ×100	61.6	61.6	62.5	62.3	61.2
最大稼働率（%）	1日最大処理水量／処理能力 ×100	198.6	123.3	208.6	194.2	114.8
負荷率（%）	1日平均処理水量／1日最大処理水量 ×100	31.0	50.0	30.0	32.1	53.3
1日平均処理水量(㎥)		6,006	6,006	6,092	6,073	5,967
1日最大処理水量(㎥)		19,360	12,020	20,340	18,930	11,190

令和５年度の処理水量は「１事業の概要について」のとおりであり、用途別処理状況から比較しても、一般用で減少している。

イ　人件費と労働生産性について

美幌町公共下水道事業の人件費は、別表Ｐ64「費用構成表」のとおりであり、令和５年度は 12,103 千円、総費用に占める割合は 1.7％であり、下水道使用料に対する人件費の割合は 3.6％となっている。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次のとおりである。

比　率　名	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
職員１人当たり処　理　水　量 (㎥)	－	－	－	－	741,635
職員１人当たり水 洗 化 人 口 (人)	－	－	－	－	7,559
職員１人当たり営　業　収　益 (円)	－	－	－	－	188,248,614

注1　営業収益＝営業収益－受託工事収益

また、美幌町公共下水道事業の平均給与と、労働生産性及び労働分配率は次のとおりとなっている。

区　分	算　式	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
平均給与(千円)	人件費 ／ 損益勘定職員数	－	－	－	－	6,052
労働生産性(千円)	営業収益－受託工事収益 ／ 損益勘定職員数	－	－	－	－	188,286
労働分配率(%)	人件費 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	－	－	－	－	3.2

ウ　支払利息について

美幌町公共下水道事業の支払利息は、別表Ｐ64「費用構成表」のとおりであり、令和５年度は 28,339 千円となっており、下水道使用料に対する支払利息の割合でみると 8.4％となっている。

⑵　財政状況について

美幌町公共下水道事業の令和５年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表Ｐ66「比較貸借対照表」及びＰ70「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和５年度における資本的収支の不足額 206,247 千円(税込み)は、損益収支が 29,484 千円の黒字であったこともあり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、業務活動で 107,316,028 円、投資活動で 224,090,840 円増加したが、財務活動で 122,167,136 円減少し、資金期首残高と比べ資金は 209,239,732 円増加している。

令和５年度キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで）　　（単位：円）

区　　分		金　　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	29,484,279
	減価償却費	367,107,850
	固定資産除却費	5,806,014
	長期前受金戻入額	△ 171,472,177
	賞与引当金（△は減少）	1,175,592
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	330,218
	受取利息	0
	支払利息	28,339,452
	未収金の増減額（△は増加）	△ 94,519,625
	未払金の増減額（△は減少）	△ 5,467,890
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 796,000
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 33,546,707
	その他流動負債の増減額（△は減少）	35,610
	小　計	126,476,616
	受取利息	0
	支払利息	△ 19,160,588
	合　計	107,316,028
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,780,582
	国・道補助金・負担金による収入	100,297,262
	工事負担金等による収入	338,160
	他会計補助金による収入	170,236,000
	長期貸付金による支出	0
	長期貸付金の回収による収入	0
	合　計	224,090,840
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債の償還による支出	△ 259,624,212
	企業債による収入	143,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 5,842,924
	合　計	△ 122,167,136
資　金　増　加　額		209,239,732
資　金　期　首　残　高		0
資　金　期　末　残　高		209,239,732

※　金額については消費税抜き

したがって、令和５年度の公共下水道事業の財政運営は概ね健全に運営されてきたと認められる。

次に、公共下水道事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を

算出すると次のとおりである。

比　率　名	算　　式	平 成 31 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	－	－	－	－	57.0
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	－	－	－	－	58.1
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	－	－	－	－	104.6

支払能力を示す流動比率は 200%以上が望ましいとされているが、令和５年度においては 57.0%とこの率を下回る結果となっている。これは１年以内に支払わなければならない負債を賄うだけの現金化できる資産を有していないものと判断される。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率はより高く、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 100%以下であって、かつより低いことが望ましいとされているが、令和５年度においてはそれぞれ 58.1%、104.6%となっており、固定資産対長期資本比率がわずかに 100%を上回っていることから、経営の安定性が求められる。

４　結　び

令和５年度決算の概要は以上のとおりであるが、総括すると総処理水量は 2,184 千㎥で前年度比 1.5%減であり、有収水量は 1,483 千㎥で前年度比 1.2%減となっている。

収益的収入及び支出の決算額はともに予算額を下回り、収益的収入（税抜）は 754,627 千円、収益的支出（税抜）は 725,143 千円となり、この結果、純利益は 29,484 千円となった。

資本的収入及び支出についてもともに決算額が予算額を下回り、資本的収入（税込）は 414,171 千円、資本的支出（税込）は 620,418 千円となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 206,247 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

なお、公営企業会計移行前の会計年度に発生した債権（未収金）、債務（未払金）である特例的収入及び支出は、特例的収入が 88,972 千円、特例的支出が 65,086 千円となっている。

短期的支払能力を示す流動比率は 57.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率は 58.1%、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 104.6%といずれも望ましいとされている数値に達していないことから、今後とも経費節減、使用料の確保に努めるなど、より一層安定した経営に努める必要がある。

ただ、会計期間の資金の流れを表したキャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動では増加したが、財務活動で減少し、資金期末残高は資金期首残高と比べ 209,240 千円増加しており、経営に必要な資金は確保されている。

令和５年４月１日より公営企業会計に移行したが、決算報告書、事業報告書及び各財務諸表からは経営の効率化と健全性を積極的に推進すること、何より経営基盤を強化することを求めたい。

公共下水道事業は清潔で快適な生活環境の向上や河川等の水質保全のため必要な事業で

あるが、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれることや老朽化に伴う施設等の更新が求められることから計画的な維持管理に努めるとともに、今後とも一層の経費削減に努めるなど健全で安定的な経営を図ることを期待する。

Ⅲ 個別排水処理事業会計

１　事業の概要について

本年度の個別排水処理施設総設置基数は348基と前年度に比べ７基（2.1%）増となっている。

廃止した４基を除くと、人槽別では５人槽が127基、６人槽が10基、７人槽が128基、８人槽が23基、10人槽が60基となっている。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額は79,752千円で、予算額に対し99.8%の執行率となり、予算額を197千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

イ　収益的支出

収益的支出の決算額は78,386千円で、予算額に対し99.0%の執行率となり、803千円の不用額を生じている。これは浄化槽費における委託料と修繕費、営業外費用における消費税の減少が主な要因である。

⑵　資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は36,025千円で、予算額に対し98.1%の執行率となっている。

イ　資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は64,261円で、予算額に対し99.0%の執行率となり、予算額に649千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における個別排水処理施設建設事業費である。

ウ　資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 28,236 千円については、引継金10,794千円、当年度分損益勘定留保資金17,442千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は16,322千円となった。

⑶　特例的収入及び支出について（消費税込み）

個別排水処理事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日（令和５年４月１日）の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第４条第４項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権及び債務として整理することとされている。これにより、当年度美幌町個別排水処理事業会計予算第４条の２に特例的収入及び支出として計上し、打切り決算による当該額確定後、令和５年第５回美幌町議会定例会で補正を行い執行されている。

ア　特例的収入

特例的収入の決算額は2,023千円で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

イ　特例的支出

特例的支出の決算額は2,696千円で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

３　経営状況及び経営分析について

⑴　経営成績について

美幌町個別排水処理事業の経営成績は、別表Ｐ88「最近５カ年の経営収支比較」のとおりであり、令和５年度においては、個別排水処理事業収益は 77,493 千円、個別排水処理事業費用は 74,976 千円となり、当年度純利益は 2,517 千円となった。

次に、美幌町個別排水処理事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率（%）	営業利益／経営資本 ×100	－	－	－	－	△9.03
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	－	－	－	－	0.05
営業収益営業利益率（%）	営業利益／営業収益 ×100	－	－	－	－	△196.33

注1　経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

この表から、個別排水処理事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、△9.03％となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができ、経営資本回転率は 0.05 回、営業収益営業利益率は△196.33％となっている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

ア　支払利息について

美幌町個別排水処理事業の支払利息は、別表Ｐ88「費用構成表」のとおりであり、令和５年度は 6,147 千円となっており、個別排水処理施設使用料に対する支払利息の割合は 27.2％となっている。

⑵　財政状況について

美幌町個別排水処理事業の令和５年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表Ｐ90「比較貸借対照表」及びＰ94「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和５年度における資本的収支の不足額 28,236 千円(税込み)は、損益収支が 2,517 千円の黒字であったこともあり、引継金、当年度分損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、投資活動で 16,042,600 円、財務活動で 5,019,611 円減少したが、業務活動で 29,008,433 円増加し、資金期首残高と比べ、資金は 7,946,222 円増加している。

令和５年度キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで）　　（単位：円）

区　　分		金　　額
１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	2,516,464
	減価償却費	28,572,315
	固定資産除却費	975,662
	長期前受金戻入額	△ 1,261,379
	受取利息	0
	支払利息	6,146,733
	未収金の増減額（△は増加）	△42,955
	未払金の増減額（△は減少）	2,360,370
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,112,044
	小　計	35,155,166
	受取利息	0
	支払利息	△ 6,146,733
	合　計	29,008,433
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,397,000
	長期貸付金による支出	△ 170,000
	長期貸付金の回収による支出	170,000
	工事負担金等による収入	1,306,400
	他会計補助金による収入	8,048,000
	合　計	△ 16,042,600
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	企業債による収入	26,500,000
	企業債の償還による支出	△ 31,519,611
	合　計	△ 5,019,611
資　金　増　加　額		7,946,222
資　金　期　首　残　高		11,466,927
資　金　期　末　残　高		19,413,149

※　金額については消費税抜き

したがって、令和５年度の個別排水処理事業の財政運営は概ね健全に運営されてきたと認められる。

次に、個別排水処理事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比　率　名	算　　式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	－	－	－	－	59.9
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	－	－	－	－	0.5
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	－	－	－	－	103.8

支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、令和５年度においては59.9%とこの率を下回る結果となっている。これは１年以内に支払わなければならない負債を賄うだけの現金化できる資産を有していないものと判断される。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率はより高く、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下であって、かつより低いことが望ましいとされているが、令和５年度においてはそれぞれ0.5%、103.8%となっていることから、経営の安定性が求められる。

４　結　び

令和５年度個別排水処理事業の決算概要は以上のとおりであるが、総括すると個別排水処理施設総設置基数は348基と前年度に比べ７基増となっている。

収益的収入及び支出の決算額はともに予算額を下回り、収益的収入（税抜）は77,493千円、収益的支出（税抜）74,976千円となり、この結果2,517千円の純利益となった。

資本的収入及び支出についてもともに決算額が予算額を下回り、資本的収入（税込）は36,025千円、資本的支出（税込）は64,261千円となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28,236千円は、引継金、当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

なお、公営企業会計移行前の会計年度に発生した債権（未収金）、債務（未払金）である特例的収入及び支出は、特例的収入が2,023千円、特例的支出が2,696千円となっている。

短期的支払能力を示す流動比率は59.9%、財政基盤を示す自己資本構成比率は0.5%、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は103.8%といずれも望ましいとされている数値に達していないことから、一層安定した経営に努められたい。

ただ、会計期間の資金の流れを表したキャッシュ・フロー計算書では、投資活動及び財務活動では減少したが、業務活動で増加し、資金期末残高は資金期首残高と比べ7,946千円増加しており、経営に必要な資金は確保されている。

令和５年４月１日より公営企業会計に移行したが、決算報告書、事業報告書及び各財務諸表からは経営の効率化と健全性を積極的に推進すること、何より経営基盤を強化することを求めたい。

特に減価償却費や浄化槽の委託料の負担は大きく経営環境は厳しい状態であり、今後とも一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないことから、将来的に安定経営を目指すための検討をする必要がある。

個別排水処理事業は下水道処理区域外の生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため欠かすことのできない事業であることから、今後とも経費節減、使用料の確保に努めるなど安定した経営により一層努めることを期待する。

Ⅳ　病院事業会計

１　事業の概要について

当年度の患者総数は、91,350 人で前年度 92,361 人と比較して 1,011 人(1.1%)の減少となっている。これを入院患者、外来患者別にみると、入院患者が 20,023 人で前年度 21,397 人と比較して 1,374 人(6.4%)の減、外来患者が 71,327 人で前年度 70,964 人と比較して 363 人(0.5%)の増加となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和６年３月 31 日現在 140 人で前年度比２名の減となっている。

２　予算執行状況について

⑴　収益的収入及び支出について（消費税込み）

ア　収益的収入

収益的収入の決算額は 1,995,258 千円で予算額に対し 96.9%の執行率となり、予算額を 64,626 千円下回った。医業収益では、外来収益は予算額を上回る執行率 101.4%、10,726 千円、その他医業収益は執行率 109.8%、12,319 千円の増収となったものの、入院収益は執行率 90.1%、82,969 千円と大きく減収となっている。さらに医業外収益においても執行率 98.5%、4,702 千円の減収となった。

イ　収益的支出

収益的支出の決算額は 2,024,370 千円で、予算額に対し 95.5%の執行率となり、96,051 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、医業費用の経費 45,958 千円、給与費 25,709 千円、材料費 10,043 千円である。

⑵　資本的収入及び支出について（消費税込み）

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 242,334 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となった。

イ　資本的支出

資本的支出の決算額は 305,148 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となった。

ウ　資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 62,814 千円については、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

この結果、内部留保資金残高は 479,439 千円となっている。

３　経営状況及び経営分析について

⑴　経営成績について

美幌町病院事業の平成 31 年度から令和５年度までの経営成績の推移は、別表Ｐ112「最近５カ年の経営収支比較」のとおりである。令和５年度においては、前年度に比較し病院事業収益が 134,724 千円(6.4%)、病院事業費用が 15,310 千円(0.7%)減少した結果、当年度純損失が 42,318 千円と昨年度比 119,414 千円増加した。このことは、収益の面では、医業外収益の他会計補助金は増加したものの、医業収益の入院収益、外来収益がともに大幅に減少したことが主な要因となっている。

医業収益は、入院収益が令和４年度789,191千円、令和５年度756,930千円となり、前年度比32,261千円減少し、外来収益が令和４年度858,101千円、令和５年度800,300千円となり、前年度比57,801千円減少した。入院収益が減少した主な要因は、循環器内科、泌尿器科の患者数の減、外来収益が減少した主な要因は、内科、循環器内科、整形外科の患者数の減が大きく影響している。

このことから、その他医業収益を含んだ医業収益全体では、令和５年度は1,687,685千円となり、前年度に比較して105,354千円の減少となった。

また、令和５年度の医業外収益は、前年度に比較し29,371千円の減少となっている。

医業費用は、前年度に比較し経費が12,598千円増加したものの、減価償却費が24,228千円、材料費が12,088千円減少し、医業費用全体では21,657千円の減少となった。

また、令和５年度の医業外費用は、前年度に比較し6,347千円の増加となっており、これは雑損失の増によるものである。

次に、美幌町病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本医業利益率 (%)	医業利益 / 平均経営資本 ×100	△11.24	△13.79	△9.56	△8.66	△12.97
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 平均経営資本	0.84	0.85	0.93	0.95	0.89
医業収益医業利益率 (%)	医業利益 / 医業収益 ×100	△13.39	△16.21	△10.25	△9.11	△14.64

この表から、病院事業の経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、令和４年度数値と比較すると4.31ポイント低下している。この経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率との乗数であることから、これを分解して内容をみると、経営資本回転率は令和４年度の数値より0.06ポイント、医業収益医業利益率は前年度と比較して5.53ポイントそれぞれ低下となっている。

経営資本回転率が悪化したが、これは医業収益の減少によるものである。また、医業収益医業利益率は、医業収益の減少率が医業費用の減少率を上回ったことにより減少している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のようになる。

ア　病院の利用状況について

a　利用患者数の状況

区分		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比
年間延べ患者数	入院	人 27,725	% 101.45	人 23,087	% 83.27	人 23,191	% 100.45	人 21,397	% 92.26	人 20,023	% 93.58
	外来	70,685	94.71	65,576	92.77	67,041	102.23	70,964	105.85	71,327	100.51
	計	98,410	96.51	88,663	90.10	90,232	101.77	92,361	102.36	91,350	98.91
1日平均患者数	入院	76		63		63		58		54	
	外来	291		270		277		293		295	

年間延べ患者数は、前年度と比べ、入院患者数にあっては、1,374人（6.4%）減少し、外来患者数においては、363人（0.5%）の増加となっている。

これを診療科別でみると、入院患者では、整形外科は増加しているものの、循環器内

科、内科で減少している。また、外来患者では、内科、循環器内科は減少しているものの、小児科、外科で増加している。

b 病床利用率の状況

区　分	算　　式	平 成 31 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
病　床　数 (一般病床)　(床)		99	99	99	99	99
病床利用率　(%)	年間入院患者数 / 病床数×365 日　×100	76.7	63.9	64.2	59.2	55.3

令和５年度の病床利用率は、前述のとおり入院患者数の減少に伴い、前年度と比較すると 3.9 ポイント低下し 55.3%となり、ここ４年間は 70%を下回る病床利用率となっている。

c　患者１人１日当たり医業収益の状況

区 分	平成31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
入　院　収　益	31,962	98.70	34,841	109.00	35,693	102.45	36,883	103.33	37,803	102.49
外　来　収　益	11,082	100.58	11,558	104.30	11,767	101.81	12,092	102.76	11,220	92.79

患者１人１日当たりの医業収益率は、入院収益では前年度と比べ 0.84 ポイント、また、外来収益では前年度と比べ 9.97 ポイントとそれぞれ低下している。

イ　人件費と労働生産性について

美幌町病院事業の人件費は、別表Ｐ112「費用構成表」のとおり令和４年度は 1,146,156 千円、令和５年度は 1,148,438 千円で 0.2%増加している。

総費用に占める割合は、令和３年度は 54.1%、令和４年度は 56.1%、令和５年度は 56.6%となっており、３年間はほぼ横ばいとなっている。

また、医業収益に対する人件費の割合は、令和３年度は 62.4%、令和４年度は 63.9%、令和５年度は 68.0%となっており、今年度も増加となった。

人件費をさらに分析するため、各経営指標を算出すると次のとおりである。

区　分	算　　式	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
平均給与(千円)	人件費 / 損益勘定職員数	8,445	8,114	8,344	8,072	8,203
労働生産性(千円)	医業収益 / 損益勘定職員数	13,020	12,342	13,371	12,627	12,055
労働分配率(%)	人件費 / 医業収益　×100	64.86	65.74	62.40	63.92	68.05

この表から、労働分配率が前年度と比べて 4.13 ポイント上昇し、平均給与は増加したものの、労働生産性が減少している。これは、常勤医師が８名から７名体制となるなど人件費が微増にとどまったことと、外来患者数は増加したものの外来収益は減少し、かつ入院患者数が減少したことに伴い医業収益が減収したことによるものである。

⑵　財政状況について

美幌町病院事業の令和４年度末及び令和５年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表Ｐ114「比較貸借対照表」及びＰ121「資金収支比較」のとおりである。

これらの表から令和５年度における資本的収支の不足額 62,814 千円(税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、減価償却費等の損益勘定留保資金で賄われている。令和５年度においても一般会計からの不採算地区病院繰入れ 146,588 千円があった中での財政状況であるため、依然として厳しい状態にあるといえる。

また、キャッシュ・フロー計算書では、本年度においては、業務活動で 92,890,179 円増加、投資活動で 113,078,400 円減少、財務活動で 62,717,864 円増加した。その結果、資金期首残高と比べ、資金は 42,529,643 円増加している。

令和５年度キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月 31 日まで）　　（単位：円）

区　　分		金　　額
1　業務活動によるキャッシュ･フロー		
	当年度純利益	△ 42,317,828
	減価償却費	99,662,219
	賞与引当金	6,007,000
	貸倒引当金	△ 450,877
	長期前受金戻入額	△ 15,069,710
	受取利息	△ 80
	支払利息	17,889,481
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額(△は増加)	54,138,037
	未払金の増減額(△は減少)	△ 8,768,434
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 249,242
	預り金の増減額(△は減少)	△ 60,986
	その他流動負債(△は減少)	0
	小　計	110,779,580
	利息及び配当金の受取額	80
	利息の支払額	△ 17,889,481
	合　計	92,890,179
2　投資活動によるキャッシュ･フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,535,400
	無形固定資産の取得による支出	0
	国･道補助金等による収入	732,000
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	10,725,000
	合　計	△ 113,078,400

区　　分		金　　額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入	170,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 170,000,000
	企業債による収入	122,700,000
	企業債の償還による支出	△ 168,159,136
	他会計からの出資による収入	108,177,000
	合　計	62,717,864
資　金　増　加　額(又は減少額)		42,529,643
資　金　期　首　残　高		327,128,437
資　金　期　末　残　高		369,658,080

※ 金額については消費税抜き

次に、病院事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると、次表のとおりである。

比　率　名	算　　式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流　動　比　率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.6	105.0	140.3	174.8	175.2
自　己　資　本 構　成　比　率 (%)	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{総資本(資本＋負債)}} \times 100$	12.7	17.4	25.3	34.4	37.4
固　定　資　産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$	99.3	98.6	89.6	81.9	82.4

この表から、短期的な支払能力を示す指標である流動比率は前年度と比較すると0.4ポイントとわずかに上昇しており好転はしているが、依然として200%を下回る数値となっている。

また、長期健全化を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、累積欠損金の増加により現状に変わりはなく、経営の安定性が求められる。

4　結　び

令和５年度病院事業会計決算の概要は以上のとおりであるが、総括すると患者数は前年度に比べ入院患者1,374人減、外来患者363人増で、全体で1,011人減の91,350人となった。

経営状況を見ると、収益的収入（税抜）は1,985,542千円で前年度比134,724千円の減収となり、収益的支出（税抜）は2,027,860千円で前年度を15,310千円下回った。その結果、42,318千円の純損失となった。

病院事業会計が２年続いた黒字決算から赤字決算に転じたが、これは医業収入において入院収益（循環器内科、泌尿器科）が前年度比32,261千円、外来収益（内科、循環器内科、整形外科など）が57,801千円とそれぞれ大幅に減少し、さらに支出においては、減価償却費、材料費、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したものの、経費が増加したことによるものである。

資本的収支（税込）については、収入 242,334 千円で前年度比 89,197 千円の増であり、支出は 305,148 千円で前年度比 74,326 千円の増となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,814 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一方、短期的支払能力を示す流動比率は 175.2％であり、前年度より 0.4％上昇しており、支払能力を有している。

以上のとおり、令和５年度病院事業会計について、医師を始め職員一丸となって経営改善に努めたにもかかわらず赤字決算となったのは、入院収益、外来収益の減少のほか、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金など医業外収益においても減少したことによるものである。

人口減少による患者数の減少が想定されるなか、医業収益の減少は今後も続くと思われるが、医師、看護師等の医療スタッフの充実を図るとともに、経営の効率化と健全化に積極的に取り組みことが求められる。

今なお、新型コロナやインフルエンザなどの感染症の流行もあり、安心できない状況の中、今後も医師を始めとした医療スタッフの確保に努められ、町民から信頼され、なくてはならない基幹病院として、さらなる経営改善に取り組まれることを期待する。

Ⅴ　審 査 資 料

水　道　事　業　会　計

1　給水状況について

本年度の総配水量は、2,200,149立方メートルと前年度に比べ3,642立方メートル（0.2％）の増となっており、このうち有収水量は1,871,132立方メートルで、11,781立方メートル（0.6％）の増となっている。

次に、有収水量の大半（64.1％）を占める一般家庭用使用水量は1,199,634立方メートルで、使用延件数91,803件のうち、基本水量内使用件数33,493件(36.5％)、基本水量を超えるものは58,310件(63.5％)となっている。

なお、用途別給水状況は、次表のとおりである。

用　途　別

用途別			使用段階別給水年間延件						
			㎥ 0～8	㎥ 9～10	㎥ 11～30	㎥ 31～50	㎥ 51～100	㎥ 101～500	㎥ 501～1,000
一般（計量）	家庭用	件数	33,493	9,171	45,332	3,304	457	45	1
		使用量 ㎥	165,636	87,061	790,109	120,283	28,664	7,207	674
	浴場用	件数	0	0	0	0	0	0	3
		使用量 ㎥	0	0	0	0	0	0	2,619
	臨時用	件数	4	0	7	0	3	3	0
		使用量 ㎥	16	0	149	0	235	464	0
	事務所用	件数	2,807	216	1,134	428	387	216	44
		使用量 ㎥	7,552	2,063	21,283	17,158	26,452	41,922	33,180
	工場用	件数	51	0	44	32	18	26	17
		使用量 ㎥	194	0	1,053	1,245	1,251	8,906	12,014
	その他業務用	件数	1,776	189	1,297	352	269	176	5
		使用量 ㎥	5,743	1,783	24,843	13,645	18,160	35,294	2,871
	水道料金計								
	有収水量		179,141	90,907	837,437	152,331	74,762	93,793	51,358
	有収率								
	給水件数		38,131	9,576	47,814	4,116	1,134	466	70
	給水人口								
無収水量	消火用その他								
総配水量									

※基本料金は浴場用100㎥、臨時用10㎥まで。

給　水　状　況

数・使用水量（12ヶ月）							水道料金	
㎥ 1,001～5,000	5,001～	令和5年度計	構成比 %	超過率 %	令和4年度計	比較増減	料金 （税込み）	構成比
							円	%
0	0	91,803	90.5	63.5	92,609	△ 806		
0	0	1,199,634			1,222,353	△ 22,719	242,897,446	59.0
9	0	12	0.0	100.0	12	0		
12,642	0	15,261			15,176	85	1,982,772	0.5
0	0	17	0.0	76.5	19	△ 2		
0	0	864			680	184	532,125	0.1
30	0	5,262	5.2	46.7	5,304	△ 42		
46,230	0	195,840			192,340	3,500	54,354,220	13.2
44	21	253	0.3	79.8	274	△ 21		
122,157	148,253	295,073			261,438	33,635	68,330,697	16.6
26	0	4,090	4.0	56.6	4,055	35		
62,121	0	164,460			167,364	△ 2,904	43,894,089	10.6
							411,991,349	100.0
243,150	148,253	1,871,132			1,859,351	11,781		
		%			%	%pt		
		85.0			84.7	0.3		
109	21	101,437	100.0	62.4	102,273	△ 836		
		人			人	人		
		16,663			17,276	△ 613		
		㎥			㎥	㎥		
		329,017			337,156	△ 8,139		
		2,200,149			2,196,507	3,642		

一 般 家 庭 用 使 用 水 量 等 調

区分		令和5年度		令和4年度	
		件数	率	件数	率
件数		件	%	件	%
	基本水量内	33,493	36.5	32,726	35.3
	超過使用	58,310	63.5	59,883	64.7
	計	91,803	100.0	92,609	100.0
水量		m^3		m^3	
	基本水量内	165,636	13.8	162,340	13.3
	超過使用	1,033,998	86.2	1,060,013	86.7
	計	1,199,634	100.0	1,222,353	100.0
料金（消費税込み）		円		円	
	基本水量内	44,210,760	18.2	43,198,320	17.5
	超過使用（基本料金含）	198,686,686	81.8	203,643,565	82.5
	計	242,897,446	100.0	246,841,885	100.0
一件当り月平均使用水量		m^3		m^3	
	基本水量内	5.0		5.0	
	超過使用	17.7		17.7	
一件当り月平均使用料金		円		円	
	基本水量内	1,320		1,320	
	超過使用	3,407		3,401	

2　経営状況について

1　収益的収支について

令和5年度における経営状況は、収入では、予算現額 507,567,000円に対し、521,854,936円（消費税抜額 465,737,605円）であり、前年度に比べ 5,793,057円（消費税抜額 8,240,283 円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 496,123,000円に対し、決算額 468,807,088円（消費税抜額 455,864,538 円）であり、前年度に比べ 24,439,099 円（消費税抜額 22,254,493 円）の増となった。

この結果、収支差引き当期純利益は 9,873,067円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収　益　的　収　支

科目		令和5年 予算 金額(A)	予算 構成比	決算 金額(B)	決算 構成比
		円	%	円	%
収益的収入	水道事業収益	507,567,000	100.0	521,854,936	100.0
	1 営業収益	435,907,000	85.9	438,571,103	84.1
	(1) 給水収益	408,944,000	80.6	411,991,349	79.0
	(2) 負担金	2,358,000	0.4	1,698,400	0.3
	(3) 受託工事収益	1,933,000	0.4	2,139,100	0.4
	(4) その他の営業収益	22,672,000	4.5	22,742,254	4.4
	2 営業外収益	71,660,000	14.1	83,283,833	15.9
	(1) 受取利息及び配当金	65,000	0.0	60,297	0.0
	(2) 長期前受金戻入	60,771,000	12.0	60,537,642	11.6
	(3) 雑収益	5,545,000	1.1	6,272,763	1.2
	(4) 消費税還付金	5,279,000	1.0	16,413,131	3.1
収益的支出	水道事業費用	496,123,000	100.0	468,807,088	100.0
	1 営業費用	480,191,000	96.8	453,220,423	96.7
	(1) 原水及び浄水費	90,940,000	18.3	83,752,289	17.9
	(2) 配水及び給水費	83,228,000	16.8	76,759,747	16.4
	(3) 業務費	41,494,000	8.4	40,161,171	8.6
	(4) 総係費	15,929,000	3.2	15,702,292	3.3
	(5) 減価償却費	230,434,000	46.4	229,889,544	49.0
	(6) 資産減耗費	18,165,000	3.7	6,955,380	1.5
	(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0
	2 営業外費用	15,882,000	3.2	15,586,665	3.3
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,681,000	3.2	15,556,409	3.3
	(2) 消費税	1,000	0.0	0	0.0
	(3) 雑支出	200,000	0.0	30,256	0.0
	3 予備費	50,000	0.0	0	0.0

予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

度 予算残額		令和4年度			比較増減	
予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
△14,287,936	102.8	527,647,993	100.0	101.2	△5,793,057	△1.1
△2,664,103	100.6	435,966,658	82.7	99.4	2,604,445	0.6
△3,047,349	100.7	409,541,642	77.6	99.8	2,449,707	0.6
659,600	72.0	1,311,200	0.3	59.0	387,200	29.5
△206,100	110.7	2,017,500	0.4	67.9	121,600	6.0
△70,254	100.3	23,096,316	4.4	99.5	△354,062	△1.5
△11,623,833	116.2	91,681,335	17.3	111.1	△8,397,502	△9.2
4,703	92.8	39,810	0.0	61.2	20,487	51.5
233,358	99.6	72,534,170	13.7	105.0	△11,996,528	△16.5
△727,763	113.1	4,835,255	0.9	105.3	1,437,508	29.7
△11,134,131	310.9	14,272,100	2.7	162.5	2,141,031	15.0
27,315,912	94.5	444,367,989	100.0	97.4	24,439,099	5.5
26,970,577	94.4	427,647,307	96.2	97.4	25,573,116	6.0
7,187,711	92.1	70,166,118	15.8	93.5	13,586,171	19.4
6,468,253	92.2	63,105,578	14.2	78.5	13,654,169	21.6
1,332,829	96.8	38,356,082	8.6	96.8	1,805,089	4.7
226,708	98.6	16,187,959	3.6	96.7	△485,667	△3.0
544,456	99.8	235,016,113	52.9	106.1	△5,126,569	△2.2
11,209,620	38.3	4,815,457	1.1	80.5	2,139,923	44.4
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
295,335	98.1	16,720,682	3.8	98.5	△1,134,017	△6.8
124,591	99.2	16,661,717	3.7	99.4	△1,105,308	△6.6
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
169,744	15.1	58,965	0.1	29.5	△28,709	△48.7
50,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額　（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	958,000	357,192	600,808	
量水器等	26,940,000	23,490,368	3,449,632	
計	27,898,000	23,847,560	4,050,440	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 509,808,000円に対し、決算額 493,111,000円でまた、支出では、予算現額 768,431,000円に対し、決算額 749,606,134円で、

資本的収

科目	令和5年度 予算 金額(A)	予算 構成比	決算 金額(B)	決算 構成比
	円	%	円	%
資本的収入	509,808,000	100.0	493,111,000	100.0
1 企業債	420,100,000	82.4	406,600,000	82.5
2 補助金	45,908,000	9.0	43,611,000	8.8
3 負担金	0	0.0	0	0.0
4 出資金	43,800,000	8.6	42,900,000	8.7
資本的支出	768,431,000	100.0	749,606,134	100.0
1 建設改良費	528,021,000	68.7	509,196,371	67.9
(1) 浄水配水設備費	520,643,000	67.8	504,065,849	67.2
(2) 業務設備費	4,035,000	0.5	1,788,065	0.2
(3) 資産購入費	3,343,000	0.4	3,342,457	0.5
2 企業債償還金	240,410,000	31.3	240,409,763	32.1

執行率は 96.7％となっており、前年度に比べ 52,031,000円の増となっている。

執行率は 97.6％となっており、前年度に比べ 9,936,255円の減となっている。

支 予 算 執 行 状 況

（消費税込み）

予算残額		令和4年度			比較増減	
予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
16,697,000	96.7	441,080,000	100.0	85.4	52,031,000	11.8
13,500,000	96.8	346,700,000	78.6	82.2	59,900,000	17.3
2,297,000	95.0	60,580,000	13.7	99.1	△16,969,000	△ 28.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
900,000	97.9	33,800,000	7.7	100.0	9,100,000	26.9
18,824,866	97.6	759,542,389	100.0	97.0	△9,936,255	△1.3
18,824,629	96.4	522,236,281	68.7	95.7	△13,039,910	△2.5
16,577,151	96.8	500,770,038	65.9	96.0	3,295,811	0.7
2,246,935	44.3	19,657,796	2.6	89.2	△17,869,731	△90.9
543	100.0	1,808,447	0.2	99.0	1,534,010	84.8
237	100.0	237,306,108	31.3	99.9	3,103,655	1.3

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 398,924,036 円に対し、営業費用 440,283,281 円で、営業利益は△41,359,245円となっており、これに営業外収益 66,813,569円を加え、営業外費用 15,581,257 円を差引くと、経常利益及び当年度純利益は 9,873,067 円である。

前年度に比べ、営業収益が 2,271,045円（0.6％）増加し、営業費用においては 23,387,586 円（5.6％）の増となっている。

次に、営業外収益は 10,511,328 円（13.6％）の減で、営業外費用においては 1,133,093円(6.8%)の減となっている。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 給水収益	374,537,591	93.9	372,310,585	93.9	2,227,006	0.6
(2) 負担金	1,544,000	0.4	1,192,000	0.3	352,000	29.5
(3) 受託工事収益	2,139,100	0.5	2,017,500	0.5	121,600	6.0
(4) その他の営業収益	20,703,345	5.2	21,132,906	5.3	△429,561	△2.0
計 (A)	398,924,036	100.0	396,652,991	100.0	2,271,045	0.6
営業費用						
(1) 原水及び浄水費	76,147,611	17.3	63,857,133	15.3	12,290,478	19.2
(2) 配水及び給水費	72,548,409	16.5	59,716,014	14.3	12,832,395	21.5
(3) 業務費	39,154,528	8.9	37,334,690	9.0	1,819,838	4.9
(4) 総係費	15,587,809	3.5	16,156,288	3.9	△568,479	△3.5
(5) 減価償却費	229,889,544	52.2	235,016,113	56.4	△5,126,569	△2.2
(6) 資産減耗費	6,955,380	1.6	4,815,457	1.1	2,139,923	44.4
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計 (B)	440,283,281	100.0	416,895,695	100.0	23,387,586	5.6
営業利益 [(A)－(B)] (C)	△41,359,245		△20,242,704		△21,116,541	△104.3
営業外収益						
(1) 受取利息及び配当金	60,297	0.1	39,810	0.1	20,487	51.5
(2) 長期前受金戻入	60,537,642	90.6	72,534,170	93.8	△11,996,528	△16.5
(3) 雑収益	6,215,630	9.3	4,750,917	6.1	1,464,713	30.8
計 (D)	66,813,569	100.0	77,324,897	100.0	△10,511,328	△13.6
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,553,750	99.8	16,659,314	99.7	△1,105,564	△6.6
(2) 雑支出	27,507	0.2	55,036	0.3	△27,529	△50.0
計 (E)	15,581,257	100.0	16,714,350	100.0	△1,133,093	△6.8
[(D)－(E)] (F)	51,232,312		60,610,547		△9,378,235	△15.5
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	9,873,067		40,367,843		△30,494,776	△75.5
当年度純利益	9,873,067		40,367,843		△30,494,776	△75.5

最近５ヵ年の経営収支比較　（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
平成31	493,539,378	100.0	410,343,305	100.0	83,196,073	100.0
令和2	477,482,792	96.7	421,069,078	102.6	56,413,714	67.8
令和3	494,976,042	100.3	445,461,490	108.6	49,514,552	59.5
令和4	473,977,888	96.0	433,610,045	105.7	40,367,843	48.5
令和5	465,737,605	94.4	455,864,538	111.1	9,873,067	11.9

（指数は 平成31 年度を100とした。）

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	費用構成比	1㎥当り給水原価	金額	費用構成比	1㎥当り給水原価	金額	費用構成比	1㎥当り給水原価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職員給与費	基本給	27,140	6.0	14.50	24,310	5.7	13.07	26,842	6.0	14.06
	手当	15,197	3.3	8.12	13,886	3.2	7.47	14,926	3.4	7.82
	法定福利費	11,260	2.5	6.02	12,241	2.8	6.58	12,275	2.8	6.43
	計	53,597	11.8	28.64	50,437	11.7	27.12	54,043	12.2	28.31
2	支払利息	15,554	3.4	8.31	16,659	3.8	8.96	18,355	4.1	9.62
	（企業債利息）	15,518	3.4	8.29	16,635	3.8	8.95	18,348	4.1	9.62
	（リース資産利息）	36	0.0	0.02	24	0.0	0.01	7	0.0	0.00
3	減価償却費	229,890	50.4	122.86	235,016	54.2	126.40	232,736	52.2	121.93
4	動力費	6,582	1.5	3.52	7,290	1.7	3.92	6,253	1.4	3.28
5	修繕費	21,583	4.7	11.54	12,576	2.9	6.76	13,558	3.0	7.10
6	材料費	19,723	4.3	10.54	19,023	4.4	10.23	19,836	4.5	10.39
7	薬品費	12,468	2.7	6.66	10,954	2.5	5.89	10,978	2.5	5.75
8	その他	96,468	21.2	51.56	81,655	18.8	43.92	89,703	20.1	47.00
費用合計		455,865	100.0	243.63	433,610	100.0	233.20	445,462	100.0	233.38

４　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は5,904,508,832円で、その内訳は、固定資産 4,650,484,203円（構成比 78.8％）、流動資産 1,254,024,629円（構成比 21.2％）であり、前年度に比べ固定資産で225,685,998円（5.1％）の増、流動資産では 112,422,630円（9.8％）の増、資産合計においては 338,108,628円（6.1％）の増となっている。

なお、未収金の内訳は、給水収益 55,387,313円（うち、現年度 54,104,643円）、消費税還付金16,627,608円となっている。

資本金は、1,763,811,249円であり、前年度と比較して40,367,843円（2.3％）の増となっている。

剰余金は、117,961,442円であり、前年度と比較して30,494,776円（20.5％）の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1 固定資産	4,650,484,203	78.8	4,424,798,205	79.5	225,685,998	5.1
(1) 有形固定資産	4,650,484,203	78.8	4,424,798,205	79.5	225,685,998	5.1
イ 土地	10,600,134	0.2	10,600,134	0.2	0	0.0
ロ 建物	137,065,195	2.3	140,826,706	2.5	△3,761,511	△2.7
ハ 構築物	3,311,732,360	56.1	3,129,207,837	56.2	182,524,523	5.8
ニ 機械及び装置	1,162,843,632	19.7	1,098,072,294	19.7	64,771,338	5.9
ホ 車両運搬具	125,942	0.0	125,942	0.1	0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,738,860	0.1	1,391,180	0.1	1,347,680	96.9
ト リース資産	13,896,810	0.2	15,131,142	0.2	△1,234,332	△8.2
チ 建設仮勘定	11,481,270	0.2	29,442,970	0.5	△17,961,700	△61.0
2 流動資産	1,254,024,629	21.2	1,141,601,999	20.5	112,422,630	9.8
(1) 現金及び預金	1,170,581,989	19.8	1,082,484,327	19.4	88,097,662	8.1
(2) 未収金	72,014,921	1.2	52,324,825	1.0	19,690,096	37.6
(3) 貸倒引当金	△ 452,549	△ 0.0	△ 722,348	△ 0.1	269,799	37.4
(4) 貯蔵品	2,260,116	0.0	2,092,062	0.1	168,054	8.0
(5) その他流動資産	9,620,152	0.2	5,423,133	0.1	4,197,019	77.4
資産合計	5,904,508,832	100.0	5,566,400,204	100.0	338,108,628	6.1

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	2,349,473,043	39.7	2,190,849,577	39.4	158,623,466	7.2
(1) 企業債	2,340,202,726	39.6	2,180,117,652	39.2	160,085,074	7.3
(2) リース債務	9,270,317	0.1	10,731,925	0.2	△1,461,608	△13.6
(3) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	509,350,753	8.7	365,712,016	6.6	143,638,737	39.3
(1) 企業債	246,514,926	4.2	240,409,763	4.3	6,105,163	2.5
(2) リース債務	1,461,607	0.0	1,461,608	0.1	△1	△0.0
(3) 未払金	222,697,510	3.8	62,980,115	1.1	159,717,395	253.6
(4) 前受金	564,000	0.0	753,700	0.1	△189,700	△25.2
(5) その他流動負債	33,329,550	0.6	55,706,443	0.9	△22,376,893	△40.2
(6) 引当金	4,783,160	0.1	4,400,387	0.1	382,773	8.7
5 繰延収益	1,163,912,345	19.7	1,137,938,987	20.4	25,973,358	2.3
(1) 長期前受金	2,961,794,369	50.1	2,883,529,365	51.8	78,265,004	2.7
(2) 収益化累計額	△ 1,797,882,024	△ 30.4	△ 1,745,590,378	△ 31.4	△52,291,646	△3.0
負債合計	4,022,736,141	68.1	3,694,500,580	66.4	328,235,561	8.9
資本の部						
6 資本金	1,763,811,249	29.9	1,723,443,406	30.9	40,367,843	2.3
(1) 自己資本金	1,763,811,249	29.9	1,723,443,406	30.9	40,367,843	2.3
7 剰余金	117,961,442	2.0	148,456,218	2.7	△30,494,776	△20.5
(1) 資本剰余金	6,563,089	0.1	6,563,089	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	111,398,353	1.9	141,893,129	2.6	△30,494,776	△21.5
資本合計	1,881,772,691	31.9	1,871,899,624	33.6	9,873,067	0.5
負債資本合計	5,904,508,832	100.0	5,566,400,204	100.0	338,108,628	6.1

未　収　金

科目		令和5年度			過年	
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)
		円	円	円	円	円
営業収益	給水収益	411,991,349	357,886,706	54,104,643	38,022,470	36,430,775
	負担金	1,698,400	1,698,400	0	0	0
	受託工事収益	2,139,100	2,139,100	0	0	0
	その他の営業収益	22,742,254	22,742,254	0	0	0
	計 (1)	438,571,103	384,466,460	54,104,643	38,022,470	36,430,775
営業外収益	受取利息及び配当金	60,297	60,297	0	0	0
	長期前受金戻入	60,537,642	60,537,642	0	0	0
	雑収益	6,272,763	6,272,763	0	0	0
	消費税還付金	16,413,131	0	16,413,131	14,272,100	14,057,623
	計 (2)	83,283,833	66,870,702	16,413,131	14,272,100	14,057,623
その他未収金(3)		493,111,000	493,111,000	0	0	0
合計(1)+(2)+(3)		1,014,965,936	944,448,162	70,517,774	52,294,570	50,488,398

内　　訳　　（消費税込み）

度　　分		計			
不納欠損額 (F)	未 収 額 (G)	調 定 額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未 収 額 (C)+(G)
円	円	円	円	円	円
309,025	1,282,670	450,013,819	394,317,481	309,025	55,387,313
0	0	1,698,400	1,698,400	0	0
0	0	2,139,100	2,139,100	0	0
0	0	22,742,254	22,742,254	0	0
309,025	1,282,670	476,593,573	420,897,235	309,025	55,387,313
0	0	60,297	60,297	0	0
0	0	60,537,642	60,537,642	0	0
0	0	6,272,763	6,272,763	0	0
0	214,477	30,685,231	14,057,623	0	16,627,608
0	214,477	97,555,933	80,928,325	0	16,627,608
0	0	493,111,000	493,111,000	0	0
309,025	1,497,147	1,067,260,506	994,936,560	309,025	72,014,921

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	2,402,311,352	100.0	3,042,251,779	100.0	△639,940,427	△21.0
事　業　収　益	423,279,452	17.6	1,010,438,388	33.2	△587,158,936	△58.1
前 年 度 繰 越 金	1,082,484,327	45.1	1,130,274,223	37.2	△47,789,896	△4.2
前 年 度 未 収 金	32,900,097	1.4	35,561,936	1.2	△2,661,839	△7.5
補　助　金	43,611,000	1.8	73,892,000	2.4	△30,281,000	△41.0
出　資　金	42,900,000	1.8	33,800,000	1.1	9,100,000	26.9
工 事 負 担 金	0	0.0	24,756,600	0.8	△24,756,600	皆減
企　業　債	406,600,000	16.9	346,700,000	11.4	59,900,000	17.3
預　り　金	370,536,476	15.4	386,828,632	12.7	△16,292,156	△4.2
支　払　資　金	1,231,729,363	100.0	1,959,767,452	100.0	△728,038,089	△37.1
事　業　費　用	227,731,090	18.5	812,419,737	41.4	△584,688,647	△72.0
前 年 度 未 払 金	62,980,115	5.1	60,239,344	3.1	2,740,771	4.5
浄水配水設備費	303,287,627	24.6	446,747,239	22.8	△143,459,612	△32.1
業 務 設 備 費	1,324,265	0.1	11,883,740	0.6	△10,559,475	△88.9
資 産 購 入 費	3,082,617	0.3	1,800,429	0.1	1,282,188	71.2
企 業 債 償 還 金	240,409,763	19.5	237,306,108	12.1	3,103,655	1.3
預　り　金	392,913,886	31.9	389,370,855	19.9	3,543,031	0.9
差引翌年度繰越額	1,170,581,989		1,082,484,327		88,097,662	8.1

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	1,833,002	324,720	111,506	0	2,046,216
貯 蔵 量 水 器	259,060	21,354,880	21,400,040	0	213,900
計	2,092,062	21,679,600	21,511,546	0	2,260,116

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
給 水 収 益	1	27,780	平成10年度
〃	1	27,891	平成11年度
〃	1	14,724	平成12年度
〃	1	24,533	平成13年度
〃	1	6,471	平成14年度
〃	1	1,384	平成15年度
〃	1	37,587	平成19年度
〃	1	45,409	平成20年度
〃	1	11,004	平成21年度
〃	1	8,047	平成24年度
〃	3	44,527	平成25年度
〃	3	31,327	平成26年度
〃	1	10,059	平成27年度
〃	1	5,616	平成29年度
〃	1	3,888	平成31年度
〃	2	8,778	令和3年度
計	21	309,025	

経　営　分　析

項　　目	算　　出　　基　　礎
固定資産構成比率	固　定　資　産　（ 4,650,484 ）千円 / 総　資　産　（ 5,904,509 ）千円 ×100
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益　（ 3,045,685 ）千円 / 総資本（資本＋負債）（ 5,904,509 ）千円 ×100
流　動　比　率	流　動　資　産　（ 1,254,025 ）千円 / 流　動　負　債　（ 509,351 ）千円 ×100
総収益対総費用比率	総　収　益　（ 465,738 ）千円 / 総　費　用　（ 455,865 ）千円 ×100
営業収益対営業費用比率	営　業　収　益　（ 396,785 ）千円 / 営　業　費　用　（ 440,283 ）千円 ×100
企業債償還元金対減価償却額比率	企　業　債　償　還　元　金　（ 240,410 ）千円 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入　（ 169,352 ）千円 ×100
企業債償還元金対給水収益	企　業　債　償　還　元　金　（ 240,410 ）千円 / 給　水　収　益　（ 374,538 ）千円 ×100
企業債利息対給水収益	企　業　債　利　息　（ 15,518 ）千円 / 給　水　収　益　（ 374,538 ）千円 ×100
職員給与費対給水収益	職　員　給　与　費　（ 53,597 ）千円 / 給　水　収　益　（ 374,538 ）千円 ×100

及　び　比　率

比率 令和5	比率 令和4	
%	%	
78.8	79.5	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
51.6	54.1	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
246.2	312.2	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
102.2	109.3	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
90.1	94.7	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
142.0	146.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
64.2	63.7	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する給水収益の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
4.1	4.5	
14.3	13.5	

経 営 分 析 に 関 す る 調

項　目	算　出　基　礎	数　値		
		令和 5	令和 4	令和 3
負　荷　率	1 日 平 均 配 水 量（ 6,011 ㎥ ） 1 日 最 大 配 水 量（ 6,872 ㎥ ）×100	% 87.5	86.6	87.6
施設利用率	1 日 平 均 配 水 量（ 6,011 ㎥ ） 配　水　能　力（ 11,250 ㎥ ）×100	% 53.4	53.5	54.0
最大稼働率	1 日 最 大 配 水 量（ 6,872 ㎥ ） 配　水　能　力（ 11,250 ㎥ ）×100	% 61.1	61.8	61.6
配　水　管 使 用 効 率	年 間 総 配 水 量（ 2,200,149 ㎥ ） 導 送 配 水 管 延 長（ 265,566.74 m ）	㎥/m 8.3	8.3	8.4
有　収　率	年 間 総 有 収 水 量（ 1,871,132 ㎥ ） 年 間 総 配 水 量（ 2,200,149 ㎥ ）×100	% 85.0	84.7	86.1
供 給 単 価	給　水　収　益（ 374,537,591 円 ） 年 間 総 有 収 水 量（ 1,871,132 ㎥ ）	円/㎥ 200.2	200.2	200.1
給 水 原 価	経常費用－長期前受金戻入（ 395,326,896 円 ） 年 間 総 有 収 水 量（ 1,871,132 ㎥ ）	円/㎥ 211.3	194.2	189.0
職員1人当たり 給　水　量	年 間 総 有 収 水 量（ 1,871,132 ㎥ ） 損益勘定所属職員数（ 7 人 ）	㎥ 267,305	309,892	318,123
職員1人当たり 給 水 人 口	給　水　人　口（ 16,663 人 ） 損益勘定所属職員数（ 7 人 ）	人 2,380	2,879	2,917
職員1人当たり 営 業 収 益	営業収益－受託工事収益（ 396,784,936 円 ） 損益勘定所属職員数（ 7 人 ）	円 56,683,562	65,772,582	67,323,077

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　処理状況について

本年度の総処理水量は、2,183,820立方メートルと前年度に比べ32,960立方メートル（1.5％）の減となっており、このうち有収水量は1,483,270立方メートルで、18,757立方メートル（1.2％）の減となっている。

次に、有収水量の大半（95.8％）を占める一般用処理水量は1,420,741立方メートルで、使用延件数95,209件のうち、基本水量内使用件数35,776件(37.6%)、基本水量を超えるものは59,433件(62.4%)となっている。

なお、用途別処理状況は、次表のとおりである。

用　途　別

用途別			使用段階別処理年間延						
			㎥ 0～8	㎥ 9～10	㎥ 11～30	㎥ 31～50	㎥ 51～100	㎥ 101～500	㎥ 501～1,000
一般（計量）	一般用	件数	35,776	9,273	45,610	3,265	836	363	34
		使用量 ㎥	172,435	88,038	794,213	119,342	54,469	67,915	25,905
	浴場用	件数	0	0	0	0	0	0	0
		使用量 ㎥	0	0	0	0	0	0	0
	下水道使用料 計								
	有収水量		172,435	88,038	794,213	119,342	54,469	67,915	25,905
	水洗化率								
	処理件数		35,776	9,273	45,610	3,265	836	363	34
	水洗化人口								
無収水量									
総処理水量									

※基本料金は浴場用100㎥まで。

処　理　状　況

件数・使用水量（12ヶ月）							下水道使用料	
㎥ 1,001～5,000	㎥ 5,001～	令和5年度 計	構成比 %	超過率 %	令和4年度 計	比較増減	使用料 （税込み）	構成比
							円	%
52	0	95,209	100.0	62.4	95,939	△ 730		
98,424	0	1,420,741			1,441,570	△ 20,829	369,571,950	99.1
4	8	12	0.0	100.0	12	0		
16,664	45,865	62,529			60,457	2,072	3,358,427	0.9
							372,930,377	100.0
115,088	45,865	1,483,270			1,502,027	△ 18,757		
		%			%	%pt		
		95.5			95.6	△ 0.1		
56	8	95,221	100.0	62.4	95,951	△ 730		
		人			人	人		
		15,117			15,477	△ 360		
		㎥			㎥	㎥		
		700,550			714,753	△ 14,203		
		2,183,820			2,216,780	△ 32,960		

2　経営状況について

1　収益的収支について

令和5年度における経営状況は、収入では、予算現額 798,550,000円に対し、788,542,062円（消費税抜額 754,627,352円）である。

一方、費用については、予算現額 814,052,000円に対し、決算額 772,730,492円（消費税抜額 725,143,073円）である。

この結果、収支差引き当期純利益は 29,484,279円となっている。

なお、令和5年4月1日より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しており、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収 益 的 収 支

科目		令和5年 予算 金額(A)	予算 構成比	決算 金額(B)	決算 構成比
		円	%	円	%
収益的収入	公共下水道事業収益	798,550,000	100.0	788,542,062	100.0
	1 営業収益	407,975,000	51.1	410,473,835	52.1
	(1) 下水道使用料	370,440,000	46.4	372,930,377	47.3
	(2) 負担金	33,445,000	4.2	33,435,458	4.3
	(3) 受託工事収益	80,000	0.0	74,000	0.0
	(4) 国庫補助金	3,960,000	0.5	3,960,000	0.5
	(5) その他営業収益	50,000	0.0	74,000	0.0
	2 営業外収益	390,575,000	48.9	378,068,227	47.9
	(1) 他会計補助金	218,898,000	27.4	206,397,000	26.2
	(2) 長期前受金戻入	171,580,000	21.5	171,472,177	21.7
	(3) 雑収益	97,000	0.0	199,050	0.0
	(4) 消費税還付金	0	0.0	0	0.0
収益的支出	公共下水道事業費用	814,052,000	100.0	772,730,492	100.0
	1 営業費用	755,520,000	92.8	717,307,730	92.8
	(1) 管渠費	28,653,000	3.5	19,656,069	2.5
	(2) 処理場費	309,728,000	38.1	289,861,497	37.5
	(3) 業務費	22,432,000	2.8	22,429,925	2.9
	(4) 総係費	12,587,000	1.5	12,446,375	1.6
	(5) 減価償却費	367,451,000	45.1	367,107,850	47.5
	(6) 資産減耗費	14,668,000	1.8	5,806,014	0.8
	(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0
	2 営業外費用	48,847,000	6.0	45,749,603	5.9
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,038,000	3.6	28,339,452	3.7
	(2) 消費税	19,609,000	2.4	17,393,100	2.2
	(3) 雑支出	200,000	0.0	17,051	0.0
	3 特別損失	9,675,000	1.2	9,673,159	1.3
	4 予備費	10,000	0.0	0	0.0

予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

度		令　和　4　年　度			比　較　増　減	
予　算　残　額						
予　算　残　額 (A)－(B)	執行率	決　算　額 (C)	構成比	執行率	決　算　額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
10,007,938	98.7	－	－	－	－	－
△2,498,835	100.6	－	－	－	－	－
△2,490,377	100.7	－	－	－	－	－
9,542	100.0	－	－	－	－	－
6,000	92.5	－	－	－	－	－
0	100.0	－	－	－	－	－
△24,000	148.0	－	－	－	－	－
12,506,773	96.8	－	－	－	－	－
12,501,000	94.3	－	－	－	－	－
107,823	99.9	－	－	－	－	－
△102,050	205.2	－	－	－	－	－
0	0.0	－	－	－	－	－
41,321,508	94.9	－	－	－	－	－
38,212,270	94.9	－	－	－	－	－
8,996,931	68.6	－	－	－	－	－
19,866,503	93.6	－	－	－	－	－
2,075	100.0	－	－	－	－	－
140,625	98.9	－	－	－	－	－
343,150	99.9	－	－	－	－	－
8,861,986	39.6	－	－	－	－	－
1,000	0.0	－	－	－	－	－
3,097,397	93.7	－	－	－	－	－
698,548	97.6	－	－	－	－	－
2,215,900	88.7	－	－	－	－	－
182,949	8.5	－	－	－	－	－
1,841	100.0	－	－	－	－	－
10,000	0.0	－	－	－	－	－

たな卸資産購入限度額　　（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	2,253,000	1,450,273	802,727	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 425,199,000円に対し、決算額 414,171,422円で、また、支出では、予算現額 621,648,000円に対し、決算額 620,418,360円で、

資本的収

科目	令和5年度 予算 金額(A)	予算 構成比	決算 金額(B)	決算 構成比
	円	%	円	%
資本的収入	425,199,000	100.0	414,171,422	100.0
1 企業債	144,000,000	33.8	143,300,000	34.6
2 補助金	280,521,000	66.0	270,533,262	65.3
3 負担金	338,000	0.1	338,160	0.1
4 長期貸付金償還金	340,000	0.1	0	0.0
資本的支出	621,648,000	100.0	620,418,360	100.0
1 建設改良費	226,675,000	36.4	225,789,909	36.4
(1) 公共下水道建設事業費	225,541,000	36.2	224,656,469	36.2
(2) 資産購入費	1,134,000	0.2	1,133,440	0.2
2 企業債償還金	394,633,000	63.5	394,628,451	63.6
3 長期貸付金	340,000	0.1	0	0.0

執行率は 97.4 %となっている。

執行率は 99.8 %となっている。

支 予 算 執 行 状 況

（消費税込み）

予算残額		令和4年度			比較増減	
予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
11,027,578	97.4	－	－	－	－	－
700,000	99.5	－	－	－	－	－
9,987,738	96.4	－	－	－	－	－
△160	100.0	－	－	－	－	－
340,000	0.0	－	－	－	－	－
1,229,640	99.8	－	－	－	－	－
885,091	99.6	－	－	－	－	－
884,531	99.6	－	－	－	－	－
560	100.0	－	－	－	－	－
4,549	100.0	－	－	－	－	－
340,000	0.0	－	－	－	－	－

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 376,571,228 円に対し、営業費用 687,114,961 円で、営業利益は△310,543,733円となっており、営業利益に営業外収益 378,056,124円を加え、営業外費用28,354,953円を差引くと、経常利益は 39,157,438円である。

これに特別損失 9,673,159円を差引くと、当年度純利益は 29,484,279円である。

比 較 損 益 計 算 書 （消費税抜き）

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 下水道使用料	339,027,770	90.0	－	－	－	－
(2) 負担金	33,435,458	8.9	－	－	－	－
(3) 受託工事収益	74,000	0.0	－	－	－	－
(4) 国庫補助金	3,960,000	1.1	－	－	－	－
(5) その他営業収益	74,000	0.0	－	－	－	－
計 (A)	376,571,228	100.0	－	－	－	－
営業費用						
(1) 管渠費	17,917,743	2.6	－	－	－	－
(2) 処理場費	263,571,933	38.4	－	－	－	－
(3) 業務費	20,390,841	3.0	－	－	－	－
(4) 総係費	12,320,580	1.8	－	－	－	－
(5) 減価償却費	367,107,850	53.4	－	－	－	－
(6) 資産減耗費	5,806,014	0.8	－	－	－	－
計 (B)	687,114,961	100.0	－	－	－	－
営業利益 [(A)－(B)] (C)	△310,543,733		－		－	－
営業外収益						
(1) 他会計補助金	206,397,000	54.6	－	－	－	－
(2) 長期前受金戻入	171,472,177	45.4	－	－	－	－
(3) 雑収益	186,947	0.0	－	－	－	－
計 (D)	378,056,124	100.0	－	－	－	－
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,339,452	99.9	－	－	－	－
(2) 雑支出	15,501	0.1	－	－	－	－
計 (E)	28,354,953	100.0	－	－	－	－
[(D)－(E)] (F)	349,701,171		－		－	－
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	39,157,438		－		－	－
特別損失						
(1) 特別損失	9,673,159	100.0	－	－	－	－
計 (H)	9,673,159	100.0	－	－	－	－
当年度純利益 [(G)－(H)] (I)	29,484,279		－		－	－

最近５ヵ年の経営収支比較　（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
平成31	－	－	－	－	－	－
令和2	－	－	－	－	－	－
令和3	－	－	－	－	－	－
令和4	－	－	－	－	－	－
令和5	754,627,352	－	725,143,073	－	29,484,279	－

費　用　構　成　表（消費税抜き）

項目		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価	金額	費用構成比	1㎥当り汚水処理原価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職員給与費	基本給	6,400	0.9	4.31	－	－	－	－	－	－
	手当	3,181	0.4	2.14	－	－	－	－	－	－
	法定福利費	2,522	0.4	1.70	－	－	－	－	－	－
	計	12,103	1.7	8.15	－	－	－	－	－	－
2 支払利息		28,339	3.9	19.11	－	－	－	－	－	－
	（企業債利息）	28,339	3.9	19.11	－	－	－	－	－	－
	（借入金利息）	0	0.0	0.00	－	－	－	－	－	－
3 減価償却費		367,108	50.6	247.50	－	－	－	－	－	－
4 動力費		30,315	4.2	20.44	－	－	－	－	－	－
5 修繕費		50,211	6.9	33.85	－	－	－	－	－	－
6 材料費		522	0.1	0.35	－	－	－	－	－	－
7 特別損失		9,673	1.3	6.52	－	－		－	－	
8 その他		226,872	31.3	152.95	－	－	－	－	－	－
費用合計		725,143	100.0	488.87	－	－	－	－	－	－

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は7,761,724,303円で、その内訳は、固定資産 7,334,980,743円（構成比 94.5％）、流動資産 426,743,560円（構成比 5.5％）である。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 79,205,475円(うち、現年度 77,254,440円)国庫補助金 3,960,000円、雑収益 28,602円、その他未収金 100,297,262円(社会資本整備総合交付金)となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1 固定資産	7,334,980,743	94.5	－	－	－	－
(1) 有形固定資産	7,334,980,743	94.5	－	－	－	－
イ 土地	61,911,293	0.8	－	－	－	－
ロ 建物	499,599,141	6.4	－	－	－	－
ハ 構築物	5,598,864,332	72.1	－	－	－	－
ニ 機械及び装置	1,021,928,241	13.2	－	－	－	－
ホ 工具器具及び備品	7,211,288	0.1	－	－	－	－
ヘ 建設仮勘定	145,466,448	1.9	－	－	－	－
2 流動資産	426,743,560	5.5	－	－	－	－
(1) 現金及び預金	209,239,732	2.7	－	－	－	－
(2) 未収金	183,491,339	2.4	－	－	－	－
(3) 貸倒引当金	△ 330,218	△ 0.0	－	－	－	－
(4) 貯蔵品	796,000	0.0	－	－	－	－
(5) その他流動資産	33,546,707	0.4	－	－	－	－
資産合計	7,761,724,303	100.0	－	－	－	－

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	2,505,296,075	32.3	－	－	－	－
(1) 企業債	2,505,296,075	32.3	－	－	－	－
4 流動負債	748,985,744	9.6	－	－	－	－
(1) 企業債	384,706,637	4.9	－	－	－	－
(2) 未払金	363,067,905	4.7	－	－	－	－
(3) その他流動負債	35,610	0.0	－	－	－	－
(4) 引当金	1,175,592	0.0	－	－	－	－
5 繰延収益	3,584,972,518	46.2	－	－	－	－
(1) 長期前受金	10,028,913,677	129.2	－	－	－	－
(2) 収益化累計額	△ 6,443,941,159	△ 83.0	－	－	－	－
負債合計	6,839,254,337	88.1	－	－	－	－
資本の部						
6 資本金	892,985,687	11.5	－	－	－	－
(1) 自己資本金	892,985,687	11.5	－	－	－	－
7 剰余金	29,484,279	0.4	－	－	－	－
(1) 利益剰余金	29,484,279	0.4	－	－	－	－
資本合計	922,469,966	11.9	－	－	－	－
負債資本合計	7,761,724,303	100.0	－	－	－	－

未　収　金

科目		令和5年度			過年度	
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)
		円	円	円	円	円
営業収益	下水道使用料	372,930,377	295,675,937	77,254,440	88,949,958	86,900,852
	負担金	33,435,458	33,435,458	0	0	0
	受託工事収益	74,000	74,000	0	0	0
	国庫補助金	3,960,000	0	3,960,000	0	0
	その他営業収益	74,000	74,000	0	0	0
	計 (1)	410,473,835	329,259,395	81,214,440	88,949,958	86,900,852
営業外収益	他会計補助金	206,397,000	206,397,000	0	0	0
	長期前受金戻入	171,472,177	171,472,177	0	0	0
	雑収益	199,050	170,448	28,602	21,756	21,756
	消費税還付金	0	0	0	0	0
	計 (2)	378,068,227	378,039,625	28,602	21,756	21,756
その他未収金(3)		414,171,422	313,874,160	100,297,262	0	0
合計(1)+(2)+(3)		1,202,713,484	1,021,173,180	181,540,304	88,971,714	86,922,608

内　訳

（消費税込み）

分		計			
不納欠損額 (F)	未 収 額 (G)	調 定 額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未 収 額 (C)+(G)
円	円	円	円	円	円
98,071	1,951,035	461,880,335	382,576,789	98,071	79,205,475
0	0	33,435,458	33,435,458	0	0
0	0	74,000	74,000	0	0
0	0	3,960,000	0	0	3,960,000
0	0	74,000	74,000	0	0
98,071	1,951,035	499,423,793	416,160,247	98,071	83,165,475
0	0	206,397,000	206,397,000	0	0
0	0	171,472,177	171,472,177	0	0
0	0	220,806	192,204	0	28,602
0	0	0	0	0	0
0	0	378,089,983	378,061,381	0	28,602
0	0	414,171,422	313,874,160	0	100,297,262
98,071	1,951,035	1,291,685,198	1,108,095,788	98,071	183,491,339

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令　和５年度 (A)		令　和４年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	938,902,681	100.0	－	－	－	－
事　業　収　益	191,775,998	20.4	－	－	－	－
前年度繰越金	0	0.0	－	－	－	－
前年度未収金	86,922,608	9.3	－	－	－	－
補　助　金	480,890,262	51.2	－	－	－	－
工事負担金	338,160	0.0	－	－	－	－
他会計負担金	33,435,458	3.6	－	－	－	－
企　業　債	143,300,000	15.3	－	－	－	－
預　り　金	2,240,195	0.2	－	－	－	－
支　払　資　金	729,662,949	100.0	－	－	－	－
事　業　費　用	341,141,505	46.8	－	－	－	－
前年度未払金	65,085,520	8.9	－	－	－	－
建設事業費	64,646,763	8.9	－	－	－	－
資産購入費	1,133,440	0.1	－	－	－	－
企業債償還金	249,598,212	34.2	－	－	－	－
一時借入金	5,842,924	0.8	－	－	－	－
預　り　金	2,204,585	0.3	－	－	－	－
そ　の　他	10,000	0.0	－	－	－	－
差引翌年度繰越額	209,239,732		－		－	－

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	0	1,318,430	522,430	0	796,000
計	0	1,318,430	522,430	0	796,000

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
下 水 道 使 用 料	1	2,443	平成26年度
〃	2	49,936	平成27年度
〃	1	6,048	平成28年度
〃	1	1,512	平成29年度
〃	1	31,901	平成30年度
〃	1	6,231	平成31年度
計	7	98,071	

経　営　分　析

項　　目	算　　出　　基　　礎
固定資産構成比率	固　定　資　産　（ 7,334,981 ）千円 / 総　資　産　（ 7,761,724 ）千円 ×100
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益　（ 4,507,442 ）千円 / 総資本（資本＋負債）（ 7,761,724 ）千円 ×100
流　動　比　率	流　動　資　産　（ 426,744 ）千円 / 流　動　負　債　（ 748,986 ）千円 ×100
総収益対総費用比率	総　収　益　（ 754,627 ）千円 / 総　費　用　（ 725,143 ）千円 ×100
営業収益対営業費用比率	営　業　収　益　（ 376,497 ）千円 / 営　業　費　用　（ 687,115 ）千円 ×100
企業債償還元金対減価償却額比率	企　業　債　償　還　元　金　（ 394,628 ）千円 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入　（ 195,636 ）千円 ×100
企業債償還元金対下水道使用料	企　業　債　償　還　元　金　（ 394,628 ）千円 / 下　水　道　使　用　料　（ 339,028 ）千円 ×100
企業債利息対下水道使用料	企　業　債　利　息　（ 28,339 ）千円 / 下　水　道　使　用　料　（ 339,028 ）千円 ×100
職員給与費対下水道使用料	職　員　給　与　費　（ 12,103 ）千円 / 下　水　道　使　用　料　（ 339,028 ）千円 ×100

及　び　比　率

比率		
令和5	令和4	
%	%	
94.5	－	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
58.1	－	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
57.0	－	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
104.1	－	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
54.8	－	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
201.7	－	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
116.4	－	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する下水道使用料の割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
8.4	－	
3.6	－	

経 営 分 析 に 関 す る 調

項　目	算　出　基　礎	数　値		
		令和 5	令和 4	令和 3
負　荷　率	1日平均処理水量(5,967 ㎥) / 1日最大処理水量(11,190 ㎥) ×100	% 53.3	32.1	30.0
施設利用率	1日平均処理水量(5,967 ㎥) / 処　理　能　力(9,750 ㎥) ×100	% 61.2	62.3	62.5
最大稼働率	1日最大処理水量(11,190 ㎥) / 処　理　能　力(9,750 ㎥) ×100	% 114.8	194.2	208.6
管　渠 使用効率	年間総処理水量(2,183,820 ㎥) / 管　渠　延　長(127,623.14 m)	㎥/m 17.1	17.4	17.4
有　収　率	年間総有収水量(1,483,270 ㎥) / 年間総処理水量(2,183,820 ㎥) ×100	% 67.9	67.8	69.6
供給単価	下水道使用料(339,027,770 円) / 年間総有収水量(1,483,270 ㎥)	円/㎥ 228.6	－	－
汚水処理原価	経常費用－長期前受金戻入(543,997,737 円) / 年間総有収水量(1,483,270 ㎥)	円/㎥ 366.8	－	－
職員1人当たり 処理水量	年間総有収水量(1,483,270 ㎥) / 損益勘定所属職員数(2 人)	㎥ 741,635	－	－
職員1人当たり 水洗化人口	水洗化人口(15,117 人) / 損益勘定所属職員数(2 人)	人 7,559	－	－
職員1人当たり 営業収益	営業収益－受託工事収益(376,497,228 円) / 損益勘定所属職員数(2 人)	円 188,248,614	－	－

個別排水処理事業会計

1　設 置 状 況 に つ い て

本年度の個別排水処理施設設置基数は 8基と前年度に比べ 4基（50.0％）の増となっており、総設置基数は 348基となっている。

人槽別基数については、5人槽が127基、6人槽が10基、7人槽が128基、8人槽が23基、10人槽が60基であり、別途廃止済みの総基数は4基となっている。

地　区　別

人　槽　別				地　区　別												
				昭野	稲美	上町	駒生	栄森	高野	田中	登栄	豊岡	豊富	豊幌	野崎	日並
設置基数	令和5年度	設置	5人槽					1								
			7人槽		1							1				
			10人槽													
			計	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		撤去	5人槽													
			計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計		5人槽	5	5	2	3	1	4	15	1	9	5	11	5	7
			6人槽	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
			7人槽	5	6	1	0	2	1	9	0	6	4	7	7	2
			8人槽	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0
			10人槽	3	2	3	1	0	6	11	0	2	2	3	1	1
			計	15	14	6	4	3	11	38	1	20	11	24	14	10

設　置　状　況

設　置　基　数

美和	福住	古梅	報徳	瑞治	美富	美禽	都橋	計	構成比%	前年度計	比較増減
	1		1			1	1	5	62.5	4	1
					1			3	37.5	0	3
								0	0.0	0	0
0	1	0	1	0	1	1	1	8		4	4
			△ 1					△ 1		0	△ 1
0	0	0	△ 1	0	0	0	0	△ 1		0	△ 1
6	7	3	8	5	6	15	4	127	36.5	123	4
0	1	1	0	0	3	1	0	10	2.9	10	0
6	21	2	12	6	22	7	2	128	36.8	125	3
0	1	1	5	1	4	1	1	23	6.6	23	0
0	8	4	9	1	1	1	1	60	17.2	60	0
12	38	11	34	13	36	25	8	348	100.0	341	7

※上記累計数のほか、廃止済み計4基（5人槽：3基、10人槽：1基）

2　経営状況について

1　収益的収支について

令和5年度における経営状況は、収入では、予算現額 79,949,000円に対し、79,751,854円（消費税抜額 77,492,629円）である。

一方、費用については、予算現額 79,189,000円に対し、決算額 78,386,434円（消費税抜額 74,976,165円）である。

この結果、収支差引き当期純利益は 2,516,464円となっている。

なお、令和5年4月1日より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しており、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

収 益 的 収 支

科目		令和5年 予算 金額(A)	予算 構成比	決算 金額(B)	決算 構成比
		円	%	円	%
収益的収入	個別排水処理事業収益	79,949,000	100.0	79,751,854	100.0
	1 営業収益	24,826,000	31.0	24,858,475	31.2
	(1) 個別排水処理施設使用料	24,816,000	31.0	24,851,475	31.2
	(2) 受託工事収益	10,000	0.0	7,000	0.0
	2 営業外収益	55,123,000	69.0	54,893,379	68.8
	(1) 他会計補助金	53,857,000	67.4	53,632,000	67.2
	(2) 長期前受金戻入	1,265,000	1.6	1,261,379	1.6
	(3) 消費税還付金	1,000	0.0	0	0.0
収益的支出	個別排水処理事業費用	79,189,000	100.0	78,386,434	100.0
	1 営業費用	69,732,000	88.1	70,190,601	89.6
	(1) 浄化槽費	38,483,000	48.6	38,072,035	48.6
	(2) 業務費	135,000	0.2	119,589	0.2
	(3) 総係費	2,459,000	3.1	2,451,000	3.1
	(4) 減価償却費	28,655,000	36.2	28,572,315	36.5
	(5) 資産減耗費	0	0.0	975,662	1.2
	2 営業外費用	7,751,000	9.7	6,499,833	8.2
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,207,000	7.8	6,146,733	7.8
	(2) 消費税	1,358,000	1.7	167,300	0.2
	(3) 雑支出	186,000	0.2	185,800	0.2
	3 特別損失	1,696,000	2.2	1,696,000	2.2
	4 予備費	10,000	0.0	0	0.0

予　算　執　行　状　況　（消費税込み）

度 予算残額		令和4年度			比較増減	
予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
197,146	99.8	－	－	－	－	－
△32,475	100.1	－	－	－	－	－
△35,475	100.1	－	－	－	－	－
3,000	70.0	－	－	－	－	－
229,621	99.6	－	－	－	－	－
225,000	99.6	－	－	－	－	－
3,621	99.7	－	－	－	－	－
1,000	0.0	－	－	－	－	－
802,566	99.0	－	－	－	－	－
△458,601	100.7	－	－	－	－	－
410,965	98.9	－	－	－	－	－
15,411	88.6	－	－	－	－	－
8,000	99.7	－	－	－	－	－
82,685	99.7	－	－	－	－	－
△975,662	－	－	－	－	－	－
1,251,167	83.9	－	－	－	－	－
60,267	99.0	－	－	－	－	－
1,190,700	12.3	－	－	－	－	－
200	99.9	－	－	－	－	－
0	100.0	－	－	－	－	－
10,000	0.0	－	－	－	－	－

たな卸資産購入限度額　　（消費税込み）

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材料	0	0	0	

2　資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 36,709,000円に対し、決算額 36,024,400円で、また、支出では、予算現額 64,910,000円に対し、決算額 64,260,611円で、

資本的収

科目	令和5年度			
	予算		決算	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比
	円	%	円	%
資本的収入	36,709,000	100.0	36,024,400	100.0
1 企業債	26,500,000	72.2	26,500,000	73.6
2 補助金	8,733,000	23.8	8,048,000	22.3
3 負担金	1,306,000	3.5	1,306,400	3.6
4 長期貸付金償還金	170,000	0.5	170,000	0.5
資本的支出	64,910,000	100.0	64,260,611	100.0
1 建設改良費	33,220,000	51.2	32,571,000	50.7
2 企業債償還金	31,520,000	48.5	31,519,611	49.0
3 長期貸付金	170,000	0.3	170,000	0.3

執行率は 98.1 %となっている。

執行率は 99.0 %となっている。

支 予 算 執 行 状 況

（消費税込み）

予算残額		令和4年度			比較増減	
予算残額 (A)－(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
684,600	98.1	－	－	－	－	－
0	100.0	－	－	－	－	－
685,000	92.2	－	－	－	－	－
△400	100.0	－	－	－	－	－
0	100.0	－	－	－	－	－
649,389	99.0	－	－	－	－	－
649,000	98.0	－	－	－	－	－
389	100.0	－	－	－	－	－
0	100.0	－	－	－	－	－

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 22,599,250 円に対し、営業費用 66,947,632 円で、営業利益は△44,348,382円となっており、営業利益に営業外収益 54,893,379円を加え、営業外費用6,332,533円を差引くと、経常利益は 4,212,464円である。

これに特別損失 1,696,000円を差引くと、当年度純利益は 2,516,464円である。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益						
(1) 個別排水処理施設使用料	22,592,250	100.0	－	－	－	－
(2) 受託工事収益	7,000	0.0	－	－	－	－
計 (A)	22,599,250	100.0	－	－	－	－
営業費用						
(1) 浄化槽費	34,839,936	52.0	－	－	－	－
(2) 業務費	108,719	0.2	－	－	－	－
(3) 総係費	2,451,000	3.7	－	－	－	－
(4) 減価償却費	28,572,315	42.7	－	－	－	－
(5) 資産減耗費	975,662	1.4	－	－	－	－
計 (B)	66,947,632	100.0	－	－	－	－
営業利益 [(A)－(B)] (C)	△44,348,382		－		－	－
営業外収益						
(1) 他会計補助金	53,632,000	97.7	－	－	－	－
(2) 長期前受金戻入	1,261,379	2.3	－	－	－	－
計 (D)	54,893,379	100.0	－	－	－	－
営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,146,733	97.1	－	－	－	－
(2) 雑支出	185,800	2.9	－	－	－	－
計 (E)	6,332,533	100.0	－	－	－	－
[(D)－(E)] (F)	48,560,846		－		－	－
経常利益 [(C)＋(F)] (G)	4,212,464		－		－	－
特別損失						
(1) 特別損失	1,696,000	100.0	－	－	－	－
計 (H)	1,696,000	100.0	－	－	－	－
当年度純利益 [(G)－(H)] (I)	2,516,464		－		－	－

最近５ヵ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
平成31	－	－	－	－	－	－
令和2	－	－	－	－	－	－
令和3	－	－	－	－	－	－
令和4	－	－	－	－	－	－
令和5	77,492,629	－	74,976,165	－	2,516,464	－

費　用　構　成　表　（消費税抜き）

項目	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	費用構成比	金額	費用構成比	金額	費用構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
1　支払利息	6,147	8.2	－	－	－	－
（企業債利息）	6,146	8.2	－	－	－	－
（借入金利息）	1	0.0	－	－	－	－
2　減価償却費	28,572	38.1	－	－	－	－
3　修繕費	5,748	7.7	－	－	－	－
4　特別損失	1,696	2.2	－	－	－	－
5　その他	32,813	43.8	－	－	－	－
費用合計	74,976	100.0	－	－	－	－

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は491,015,489円で、その内訳は、固定資産 465,424,716円（構成比 94.8％）、流動資産 25,590,773円（構成比 5.2％）である。

なお、未収金の内訳は、個別排水処理施設使用料 2,065,580円（現年度分）となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表（消費税抜き）

科　　目	令 和5年度 (A)		令 和4年度 (B)		比 較 増 減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資　産　の　部						
1　固　定　資　産	465,424,716	94.8	－	－	－	－
(1)　有形固定資産	465,424,716	94.8	－	－	－	－
イ　構　築　物	465,424,716	94.8	－	－	－	－
2　流　動　資　産	25,590,773	5.2	－	－	－	－
(1)　現金及び預金	19,413,149	4.0	－	－	－	－
(2)　未　収　金	2,065,580	0.4	－	－	－	－
(3)　その他流動資産	4,112,044	0.8	－	－	－	－
資　産　合　計	491,015,489	100.0	－	－	－	－

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	445,818,275	90.8	－	－	－	－
(1) 企業債	445,818,275	90.8	－	－	－	－
4 流動負債	42,747,680	8.7	－	－	－	－
(1) 企業債	33,479,035	6.8	－	－	－	－
(2) 未払金	9,268,645	1.9	－	－	－	－
5 繰延収益	25,317,571	5.2	－	－	－	－
(1) 長期前受金	46,980,411	9.6	－	－	－	－
(2) 収益化累計額	△ 21,662,840	△ 4.4	－	－	－	－
負債合計	513,883,526	104.7	－	－	－	－
資本の部						
6 資本金	0	0.0	－	－	－	－
(1) 自己資本金	0	0.0	－	－	－	－
7 剰余金	△ 22,868,037	△ 4.7	－	－	－	－
(1) 利益剰余金	△ 22,868,037	△ 4.7	－	－	－	－
資本合計	△ 22,868,037	△ 4.7	－	－	－	－
負債資本合計	491,015,489	100.0	－	－	－	－

未 収 金

科目		令和5年度			過年度	
		調定額 (A)	収入済額 (B)	未収額 (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)
		円	円	円	円	円
営業収益	個別排水処理施設使用料	24,851,475	22,785,895	2,065,580	2,022,625	2,022,625
	受託工事収益	7,000	7,000	0	0	0
	計 (1)	24,858,475	22,792,895	2,065,580	2,022,625	2,022,625
営業外収益	他会計補助金	53,632,000	53,632,000	0	0	0
	長期前受金戻入	1,261,379	1,261,379	0	0	0
	計 (2)	54,893,379	54,893,379	0	0	0
その他未収金(3)		36,024,400	36,024,400	0	0	0
合計(1)+(2)+(3)		115,776,254	113,710,674	2,065,580	2,022,625	2,022,625

内　訳

（消費税込み）

分		計			
不納欠損額 (F)	未 収 額 (G)	調 定 額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未 収 額 (C)+(G)
円	円	円	円	円	円
0	0	26,874,100	24,808,520	0	2,065,580
0	0	7,000	7,000	0	0
0	0	26,881,100	24,815,520	0	2,065,580
0	0	53,632,000	53,632,000	0	0
0	0	1,261,379	1,261,379	0	0
0	0	54,893,379	54,893,379	0	0
0	0	36,024,400	36,024,400	0	0
0	0	117,798,879	115,733,299	0	2,065,580

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

科　　目	令　和5年度 (A)		令　和4年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受　入　資　金	140,948,847	100.0	－	－	－	－
事　業　収　益	84,652,895	60.1	－	－	－	－
前年度繰越金	11,466,927	8.1	－	－	－	－
前年度未収金	2,022,625	1.4	－	－	－	－
企　業　債	26,500,000	18.8	－	－	－	－
一　時　借　入　金	15,000,000	10.7	－	－	－	－
分　担　金	1,306,400	0.9	－	－	－	－
支　払　資　金	121,535,698	100.0	－	－	－	－
事　業　費　用	43,962,812	36.2	－	－	－	－
前年度未払金	2,695,275	2.2	－	－	－	－
個別排水処理施設建設事業費	28,358,000	23.3	－	－	－	－
企業債償還金	31,519,611	25.9	－	－	－	－
一　時　借　入　金	15,000,000	12.4	－	－	－	－
差引翌年度繰越額	19,413,149		－		－	－

貯 蔵 品 の 受 払 状 況（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材　　料	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
個別排水処理施設使用料	0	0	※対象者なし
計	0	0	

経　営　分　析

項　　目	算　　出　　基　　礎
固定資産構成比率	固　定　資　産　（　465,425）千円 / 総　資　産　（　491,015）千円 ×100
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益　（　2,450）千円 / 総資本（資本＋負債）（　491,015）千円 ×100
流　動　比　率	流　動　資　産　（　25,591）千円 / 流　動　負　債　（　42,748）千円 ×100
総収益対総費用比率	総　収　益　（　77,493）千円 / 総　費　用　（　74,976）千円 ×100
営業収益対営業費用比率	営　業　収　益　（　22,592）千円 / 営　業　費　用　（　66,948）千円 ×100
企業債償還元金対減価償却額比率	企業債償還元金　（　31,520）千円 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入　（　27,311）千円 ×100
企業債償還元金対個別排水処理施設使用料	企業債償還元金　（　31,520）千円 / 個別排水処理施設使用料　（　22,592）千円 ×100
企業債利息対個別排水処理施設使用料	企　業　債　利　息　（　6,146）千円 / 個別排水処理施設使用料　（　22,592）千円 ×100

及　び　比　率

比率		
令和5	令和4	
%	%	
94.8	－	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
0.5	－	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
59.9	－	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
103.4	－	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
33.7	－	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
115.4	－	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
139.5	－	当年度の企業債元利に対する個別排水処理施設使用料の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
27.2	－	

病　院　事　業　会　計

1　業務状況について

本年度の病院利用状況は次のとおりで、前年に比べ患者数で 1,011人(△1.1%)の減であり、診療収入は 90,024,283円(△5.5%)の減(税込)となっている。

これらの内訳は、入院では患者数 1,374人の減、診療収入で 32,261,231円の減となり、外来では患者数 363人の増、診療収入で 57,763,052円の減となっている。

なお、患者一人当りの単価は、入院で 920円の増、外来で 871円の減となっている。

関係資料は、次表のとおりである。

業務予定量に対する患者数等実績

区分	予算			決算			前年度決算		
	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価	患者数	収入額(消費税込み)	患者1人当たり単価
	人	円	円	人	円	円	人	円	円
入院	22,402	839,900,000	37,492	20,023	756,930,566	37,803	21,397	789,191,797	36,883
外来	70,954	789,672,000	11,129	71,327	800,398,280	11,222	70,964	858,161,332	12,093
合計	93,356	1,629,572,000	17,455	91,350	1,557,328,846	17,048	92,361	1,647,353,129	17,836

過 去 5 カ 年 間

区分		平成31年度			令和2年度		
		年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比
		人	人	%	人	人	%
入院	内科	8,533	23	8.7	7,540	21	8.5
	総合診療科	3,058	8	3.1	2,055	6	2.3
	循環器内科	3,833	10	3.9	3,016	8	3.4
	腎臓内科	0	0	0.0	－	－	－
	呼吸器内科	3,982	11	4.0	2,676	7	3.0
	外科	156	1	0.2	0	0	0.0
	小児科	206	1	0.2	28	0	0.1
	婦人科	63	0	0.1	－	－	－
	整形外科	6,422	18	6.5	7,466	20	8.4
	眼科	0	0	0.0	0	0	0.0
	泌尿器科	1,472	4	1.5	306	1	0.3
	計	27,725	76	28.2	23,087	63	26.0
外来	内科	10,222	42	10.4	9,831	40	11.1
	総合診療科	4,008	16	4.1	3,466	14	3.9
	循環器内科	6,989	29	7.1	6,851	28	7.7
	腎臓内科	135	1	0.1	－	－	－
	呼吸器内科	3,728	15	3.8	3,833	16	4.3
	外科	12,649	53	12.9	10,850	45	12.3
	小児科	4,081	17	4.1	3,812	16	4.3
	婦人科	988	4	1.0	－	－	－
	整形外科	17,847	73	18.1	17,481	72	19.7
	眼科	5,033	21	5.1	4,760	20	5.4
	泌尿器科	4,921	20	5.0	4,692	19	5.3
	脳神経外科	84	0	0.1	－	－	－
	計	70,685	291	71.8	65,576	270	74.0
合計		98,410	367	100.0	88,663	333	100.0

の患者数の推移

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比	年間	1日平均	構成比
人	人	%	人	人	%	人	人	%
8,056	22	8.9	11,296	31	12.2	10,971	30	12.0
0	0	0.0	－	－	－	－	－	－
3,332	9	3.7	3,415	9	3.7	2,239	6	2.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－
4,115	11	4.6	0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	388	1	0.4	461	1	0.5
68	0	0.1	92	0	0.1	100	0	0.1
－	－	－	－	－	－	－	－	－
7,222	20	8.0	5,805	16	6.3	5,974	16	6.5
0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
398	1	0.4	401	1	0.4	278	1	0.3
23,191	63	25.7	21,397	58	23.1	20,023	54	21.9
12,290	51	13.6	18,352	76	19.9	17,362	72	19.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－
6,945	29	7.7	6,824	28	7.4	6,194	26	6.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
4,503	18	5.0	6	0	0.0	0	0	0.0
10,438	43	11.6	12,007	50	13.0	13,423	55	14.7
6,192	26	6.8	7,355	30	8.0	8,921	37	9.8
－	－	－	－	－	－	－	－	－
17,030	70	18.9	16,786	69	18.2	16,181	67	17.7
4,605	19	5.1	4,552	19	4.9	4,386	18	4.8
5,038	21	5.6	5,082	21	5.5	4,860	20	5.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
67,041	277	74.3	70,964	293	76.9	71,327	295	78.1
90,232	340	100.0	92,361	351	100.0	91,350	349	100.0

町民１人当たり利用状況

区　分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5か年平均
人　口 （各年度3月末現在）	人 19,087	人 18,660	人 18,349	人 17,930	人 17,526	人 18,310
入　院	回 1.5	回 1.2	回 1.3	回 1.2	回 1.1	回 1.3
外　来	3.8	3.6	3.7	4.0	4.1	3.8
合　計	5.3	4.8	5.0	5.2	5.2	5.1

過去３年間の医療収益比較表（消費税抜き）

区　分		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
入院	内　科	262,081	16.2	379,421	23.0	387,337	24.9
	総合診療科	－	－	－	－	－	－
	循環器内科	103,939	6.4	109,577	6.7	73,500	4.7
	腎臓内科	－	－	－	－	－	－
	呼吸器内科	138,856	8.6	－	－	－	－
	外　科	7,861	0.5	26,474	1.6	30,451	2.0
	小児科	2,353	0.2	3,500	0.2	3,732	0.2
	婦人科	－	－	－	－	－	－
	整形外科	276,745	17.1	233,770	14.2	237,043	15.2
	眼　科	42	0.0	6	0.0	17	0.0
	泌尿器科	35,878	2.2	36,443	2.2	24,850	1.6
	脳神経外科	－	－	－	－	－	－
	計	827,755	51.2	789,191	47.9	756,930	48.6
外来	内　科	129,238	8.0	259,460	15.8	224,270	14.4
	総合診療科	－	－	－	－	－	－
	循環器内科	62,555	3.9	64,133	3.9	58,294	3.7
	腎臓内科	－	－	－	－	－	－
	呼吸器内科	77,255	4.8	79	0.0	0	0.0
	外　科	301,558	18.6	299,293	18.2	303,754	19.5
	小児科	38,032	2.3	63,208	3.8	54,262	3.5
	婦人科	－	－	－	－	－	－
	整形外科	77,415	4.8	73,322	4.5	69,328	4.5
	眼　科	38,627	2.4	36,862	2.2	36,781	2.4
	泌尿器科	64,212	4.0	61,744	3.7	53,611	3.4
	脳神経外科	－	－	－	－	－	－
	計	788,892	48.8	858,101	52.1	800,300	51.4
合　計		1,616,647	100.0	1,647,292	100.0	1,557,230	100.0

2　　経 営 状 況 に つ い て

1　予算の執行状況について

本年度執行状況は、次表のとおりであるが、収益的収入については、予算額2,059,884,000円に対し、決算額 1,995,257,524円で執行率 96.9 %、前年度に比べ136,507,953円の減となっている。

内容をみると、医業収益では決算額 1,695,608,636円で、前年度より 106,821,607円の減となっている。

医業外収益では、決算額 299,648,888円で、前年度より 29,686,346円の減となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,120,421,000円に対し、決算額 2,024,369,663円で執行率 95.5%、不用額は 96,051,337円となり、前年度に比べ 25,504,422円の減となった。

内容をみると、医業費用では決算額 1,989,373,067円で、前年度より 21,999,107円の減となっている。

医業外費用では決算額 34,996,596円で、前年度より 3,505,315円の減となっている。

収益的収支予

科目		令和5年度 予算(A)	決算(B) 金額	構成比	予算残額(A)−(B)	執行率
		円	円	%	円	%
収益的収入	病院事業収益	2,059,884,000	1,995,257,524	100.0	64,626,476	96.9
	1医業収益	1,755,533,000	1,695,608,636	85.0	59,924,364	96.6
	(1) 入院収益	839,900,000	756,930,566	38.0	82,969,434	90.1
	(2) 外来収益	789,672,000	800,398,280	40.1	△ 10,726,280	101.4
	(3) その他医業収益	125,961,000	138,279,790	6.9	△ 12,318,790	109.8
	2医業外収益	304,351,000	299,648,888	15.0	4,702,112	98.5
	(1) 受取利息配当金	1,000	80	0.0	920	8.0
	(2) 他会計補助金	46,132,000	45,057,000	2.2	1,075,000	97.7
	(3) 他会計負担金	183,250,000	183,250,000	9.2	0	100.0
	(4) 患者外給食収益	1,514,000	1,253,640	0.1	260,360	82.8
	(5) 長期前受金戻入	15,070,000	15,069,710	0.7	290	100.0
	(6) その他医業外収益	24,480,000	21,356,038	1.1	3,123,962	87.2
	(7) 道補助金	33,904,000	33,662,420	1.7	241,580	99.3
収益的支出	病院事業費用	2,120,421,000	2,024,369,663	100.0	96,051,337	95.5
	1医業費用	2,074,591,000	1,989,373,067	98.3	85,217,933	95.9
	(1) 給与費	1,174,517,000	1,148,807,741	56.8	25,709,259	97.8
	(2) 材料費	315,391,000	305,348,442	15.1	10,042,558	96.8
	(3) 経費	477,941,000	431,982,547	21.3	45,958,453	90.4
	(4) 減価償却費	99,780,000	99,662,219	4.9	117,781	99.9
	(5) 資産減耗費	800,000	0	0.0	800,000	0.0
	(6) 研究研修費	6,162,000	3,572,118	0.2	2,589,882	58.0
	2医業外費用	45,830,000	34,996,596	1.7	10,833,404	76.4
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,190,000	17,892,275	0.9	297,725	98.4
	(2) 雑損失	20,440,000	12,070,021	0.6	8,369,979	59.1
	(3) 消費税	7,200,000	5,034,300	0.2	2,165,700	69.9

支払利息内訳

種別	予算額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
一時借入金利息	300,000	2,794	297,206	美幌町財政調整基金 170,000,000円 借入期間：令和5年11月30日～ 令和6年3月29日 (120日間) 借入利率：年利 0.005% 借入利子：2,794円
合計	300,000	2,794	297,206	

算 執 行 状 況 （消費税込み）

令和4年度			比較増減		備考
決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)－(C)	増減比	
円	%	%	円	%	
2,131,765,477	100.0	101.4	△ 136,507,953	△ 6.4	
1,802,430,243	84.6	100.8	△ 106,821,607	△ 5.9	
789,191,797	37.0	91.2	△ 32,261,231	△ 4.1	
858,161,332	40.3	110.2	△ 57,763,052	△ 6.7	
155,077,114	7.3	107.7	△ 16,797,324	△ 10.8	
329,335,234	15.4	104.7	△ 29,686,346	△ 9.0	
20	0.0	2.0	60	300.0	
40,770,000	1.9	100.0	4,287,000	10.5	
192,864,000	9.0	100.0	△ 9,614,000	△ 5.0	
1,532,080	0.1	116.1	△ 278,440	△ 18.2	
24,269,708	1.1	100.0	△ 9,199,998	△ 37.9	
21,663,046	1.0	121.3	△ 307,008	△1.4	
48,236,380	2.3	128.9	△ 14,573,960	△ 30.2	
2,049,874,085	100.0	95.9	△25,504,422	△1.2	
2,011,372,174	98.1	96.2	△21,999,107	△1.1	
1,146,530,716	55.9	98.4	2,277,025	0.2	
319,051,728	15.6	98.6	△13,703,286	△4.3	
418,102,041	20.4	88.7	13,880,506	3.3	
123,889,571	6.0	99.9	△24,227,352	△19.6	
0	0.0	0.0	0	0.0	
3,798,118	0.2	63.3	△226,000	△6.0	
38,501,911	1.9	82.2	△3,505,315	△9.1	
20,413,868	1.0	99.3	△2,521,593	△12.4	
11,223,243	0.6	54.9	846,778	7.5	
6,864,800	0.3	117.5	△ 1,830,500	△ 26.7	

たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	限度額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
薬品	160,300,000	140,929,579	19,370,421	
診療材料	72,500,000	114,169	72,385,831	
計	232,800,000	141,043,748	91,756,252	

2　資本的収支について

本年度の資本的収入は、予算額 242,434,000円に対し決算額 242,334,000円で、資本的支出は、予算額 305,260,000円に対し決算額 305,148,076円で、

資本的収支予

科目	令和5年度			
	予算額		決算額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比
	円	%	円	%
資本的収入	242,434,000	100.0	242,334,000	100.0
1出資金	108,177,000	44.6	108,177,000	44.6
2企業債	122,800,000	50.7	122,700,000	50.7
3補助金	10,725,000	4.4	10,725,000	4.4
4その他収入	732,000	0.3	732,000	0.3
資本的支出	305,260,000	100.0	305,148,076	100.0
1建設改良費	137,099,000	44.9	136,988,940	44.9
2企業債償還金	168,161,000	55.1	168,159,136	55.1

執行率 100.0％である。

執行率 100.0％である。

算 執 行 状 況

（消費税込み）

		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)－(B)	執行率	決 算 額 (C)	構成比	執行率	決 算 額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
100,000	100.0	153,137,000	100.0	99.9	89,197,000	58.2
0	100.0	114,587,000	74.8	100.0	△6,410,000	△5.6
100,000	99.9	27,100,000	17.7	99.3	95,600,000	352.8
0	100.0	10,450,000	6.8	100.0	275,000	2.6
0	100.0	1,000,000	0.7	100.0	△268,000	△26.8
111,924	100.0	230,821,990	100.0	100.0	74,326,086	32.2
110,060	99.9	44,133,100	19.1	100.0	92,855,840	210.4
1,864	100.0	186,688,890	80.9	100.0	△18,529,754	△ 9.9

3　経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、収益は医業収益1,687,685,192円、医業外収益297,856,623円(うち不採算診療に要する繰入金は146,588,000円)の計 1,985,541,815円となっている。

これに対し費用は、医業費用 1,934,763,898円、医業外費用 93,095,745円(うち、企業債償還利息17,889,481 円)で計2,027,859,643円であり、差引△42,317,828円が経常損失である。

本年度の医業収益は、前年度に比べ105,354,206円(△5.9%)の減、医業費用は21,656,999 円(△ 1.1%)の減となっている。

比　較　損　益　計　算　書（消費税抜き）

科　　目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比　較　増　減 (A)－(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
医　業　収　益	円	%	円	%	円	%
(1) 入　院　収　益	756,929,910	44.9	789,190,777	44.0	△32,260,867	△4.1
(2) 外　来　収　益	800,300,018	47.4	858,101,061	47.9	△57,801,043	△6.7
(3) その他医業収益	130,455,264	7.7	145,747,560	8.1	△15,292,296	△10.5
計　(A)	1,687,685,192	100.0	1,793,039,398	100.0	△105,354,206	△5.9
医　業　費　用						
(1) 給　与　費	1,148,437,869	59.4	1,146,155,962	58.6	2,281,907	0.2
(2) 材　料　費	289,254,893	14.9	301,343,318	15.4	△12,088,425	△4.0
(3) 経　費	394,147,238	20.4	381,548,810	19.5	12,598,428	3.3
(4) 減価償却費	99,662,219	5.1	123,889,571	6.3	△24,227,352	△19.6
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 研究研修費	3,261,679	0.2	3,483,236	0.2	△221,557	△6.4
計　(B)	1,934,763,898	100.0	1,956,420,897	100.0	△21,656,999	△1.1
医業利益(△損失) [(A)－(B)]　(C)	△247,078,706		△163,381,499		△83,697,207	△51.2
医　業　外　収　益						
(1) 受取利息配当金	80	0.0	20	0.0	60	300.0
(2) 他会計補助金	45,057,000	15.1	40,770,000	12.5	4,287,000	10.5
(3) 他会計負担金	183,250,000	61.5	192,864,000	58.9	△9,614,000	△5.0
(4) 患者外給食収益	1,139,673	0.4	1,392,800	0.4	△253,127	△18.2
(5) 長期前受金戻入	15,069,710	5.1	24,269,708	7.4	△9,199,998	△37.9
(6) その他医業外収益	19,677,740	6.6	19,693,884	6.0	△16,144	△0.1
(7) 道　補　助　金	33,662,420	11.3	48,236,380	14.8	△14,573,960	△30.2
計　(D)	297,856,623	100.0	327,226,792	100.0	△29,370,169	△9.0
医　業　外　費　用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,892,275	19.2	20,413,868	23.5	△2,521,593	△12.4
(2) 雑　損　失	75,203,470	80.8	66,335,085	76.5	8,868,385	13.4
計　(E)	93,095,745	100.0	86,748,953	100.0	6,346,792	7.3
[(D)－(E)]　(F)	204,760,878		240,477,839		△ 35,716,961	△ 14.9
経常利益(△損失) [(C)＋(F)]　(G)	△42,317,828		77,096,340		△ 119,414,168	△154.9

最近５カ年の経営収支比較（消費税抜き）

年度	総収益		総費用		純利益（△損失）	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円		円		円	
平成31	2,029,752,515	100.0	2,111,124,315	100.0	△81,371,800	100.0
令和2	2,005,658,335	98.8	2,077,704,678	98.4	△72,046,343	88.5
令和3	2,063,847,873	101.7	2,033,722,230	96.3	30,125,643	△37.0
令和4	2,120,266,190	104.5	2,043,169,850	96.8	77,096,340	△94.7
令和5	1,985,541,815	97.8	2,027,859,643	96.1	△42,317,828	52.0

（指数は平成 31 年度を100とした。）

費用構成表（消費税抜き）

項目			令和５年度		令和４年度		令和３年度	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			千円	%	千円	%	千円	%
1 職員給与費	基本給		485,455	23.9	469,620	23.0	439,488	21.6
	手当		277,713	13.7	255,292	12.5	252,665	12.4
	賞与引当金		76,512	3.8	70,505	3.5	73,475	3.6
	報酬		130,834	6.4	131,213	6.4	127,522	6.3
	法定福利費		177,924	8.8	219,526	10.7	208,262	10.2
	計		1,148,438	56.6	1,146,156	56.1	1,101,412	54.1
2 支払利息			17,892	0.9	20,414	1.0	22,940	1.1
うち（企業債利息）			17,889	0.9	20,414	1.0	22,937	1.1
〃（リース利息）			0	0.0	0	0.0	0	0.0
〃（一時借入金利息）			3	0.0	0	0.0	3	0.0
3 減価償却費			99,662	4.9	123,890	6.1	181,380	8.9
4 修繕費			21,676	1.1	6,364	0.3	33,571	1.7
5 医療材料費	薬品費	投薬	17,946	0.9	14,436	0.7	13,783	0.7
		注射	106,517	5.3	106,126	5.2	107,800	5.3
		小計	124,463	6.2	120,562	5.9	121,583	6.0
	その他医療材料費		164,792	8.1	180,781	8.8	165,159	8.1
	計		289,255	14.3	301,343	14.7	286,742	14.1
6 その他			450,937	22.2	445,003	21.8	407,677	20.1
7 特別損失			0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計			2,027,860	100.0	2,043,170	100.0	2,033,722	100.0

4　財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおり、資産合計1,911,510,869円で、その構成は、固定資産1,275,597,034 円(構成比 66.7％)、流動資産 635,913,835円(構成比 33.3％)となっており、前年度に比べ固定資産24,873,181 円 (2.0 ％) の増、流動資産 10,908,275 円 (1.7 ％) の減、資産合計では13,964,906円(0.7%)の増となっている。

流動資産は、現金の増及び未収金の減となっている。

未収金の内訳は、医業未収金257,673,069円、医業外未収金が1,675,993円資本的収入補助金が732,000円の合計260,081,062円となっている。

次に、負債及び資本の構成は、負債合計 1,424,937,897 円、資本合計486,572,972 円で、前年度に比べ負債は 51,894,266 円 (3.5 ％) の減、資本は65,859,172 円 (15.7 ％) の増となっている。

なお、関係資料は、次表のとおりである。

比　較　貸　借

科　　目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)−(B)	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資　産　の　部						
1 固　定　資　産	1,275,597,034	66.7	1,250,723,853	65.9	24,873,181	2.0
(1) 有形固定資産	1,275,504,108	66.7	1,250,630,927	65.9	24,873,181	2.0
イ 土　　地	265,584,415	13.9	265,584,415	14.0	0	0.0
ロ 建　　物	740,310,330	38.7	785,830,655	41.4	△45,520,325	△5.8
ハ 構　築　物	363,890	0.0	363,890	0.0	0	0.0
ニ 器械備品	265,353,331	13.9	194,823,124	10.3	70,530,207	36.2
ホ 車　　両	1,753,000	0.1	1,753,000	0.1	0	0.0
ヘ リース資産	2,139,142	0.1	2,275,843	0.1	△136,701	△6.0
(2) 無形固定資産	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
(3) 投　　資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流　動　資　産	635,913,835	33.3	646,822,110	34.1	△10,908,275	△1.7
(1) 現　金　預　金	369,658,080	19.4	327,128,437	17.2	42,529,643	13.0
(2) 未　収　金	260,081,062	13.6	314,219,099	16.6	△54,138,037	△17.2
(3) 貸倒引当金	△70,432	△ 0.0	△521,309	△ 0.0	450,877	86.5
(4) 貯　蔵　品	6,245,125	0.3	5,995,883	0.3	249,242	4.2
資　産　合　計	1,911,510,869	100.0	1,897,545,963	100.0	13,964,906	0.7

対照表　（消費税抜き）

科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (A)		比較増減 (A)−(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
3 固定負債	833,108,025	43.6	874,400,502	46.1	△41,292,477	△4.7
(1) 企業債	827,271,896	43.3	868,564,373	45.8	△41,292,477	△4.8
(2) リース債務	5,836,129	0.3	5,836,129	0.3	0	0.0
4 流動負債	363,061,805	18.9	370,050,884	19.4	△6,989,079	△1.9
(1) 企業債	163,993,932	8.6	168,160,591	8.8	△4,166,659	△2.5
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 未払金	85,272,269	4.4	94,040,703	4.9	△8,768,434	△9.3
(5) 引当金	76,512,000	4.0	70,505,000	3.7	6,007,000	8.5
(6) 預り金	37,283,604	1.9	37,344,590	2.0	△60,986	△0.2
5 繰延収益	228,768,067	12.0	232,380,777	12.3	△3,612,710	△1.6
(1) 長期前受金	517,851,000	27.1	506,394,000	26.7	11,457,000	2.3
(2) 収益化累計額	△289,082,933	△15.1	△274,013,223	△14.4	△15,069,710	△5.5
負債合計	1,424,937,897	74.5	1,476,832,163	77.8	△51,894,266	△3.5
資本の部						
6 資本金	3,690,773,846	193.1	3,582,596,846	188.8	108,177,000	3.0
(1) 自己資本金	3,690,773,846	193.1	3,582,596,846	188.8	108,177,000	3.0
7 剰余金	△3,204,200,874	△167.6	△3,161,883,046	△166.6	△42,317,828	△ 1.3
(1) 資本剰余金	19,480,360	1.0	19,480,360	1.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	19,480,360	1.0	19,480,360	1.0	0	0.0
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 道補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 町負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ホ 町補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 欠損金	3,223,681,234	△168.6	3,181,363,406	△167.6	42,317,828	1.3
イ 当年度未処理欠損金	3,223,681,234	△168.6	3,181,363,406	△167.6	42,317,828	1.3
繰越欠損金年度末残高	3,181,363,406	△166.4	3,258,459,746	△171.7	△77,096,340	△2.4
当年度純利益	△ 42,317,828	△2.2	77,096,340	4.1	△119,414,168	△154.9
資本合計	486,572,972	25.5	420,713,800	22.2	65,859,172	15.7
負債資本合計	1,911,510,869	100.0	1,897,545,963	100.0	13,964,906	0.7

貯　蔵　品　受　払　状　況　（消費税抜き）

種　　別	期首残高	当期受高	当期払出高	増 減 高	期末残高	備　　考
	円	円	円	円	円	
薬　　品	5,977,683	128,117,713	127,870,611	0	6,224,785	
診 療 材 料	18,200	103,790	101,650	0	20,340	
計	5,995,883	128,221,503	127,972,261	0	6,245,125	

預　　り　　金　　内　　訳

費　　用	金　　額	備　　考
	円	
所　　得　　税	6,668,415	
町　・　道　民　税	3,106,000	
社 会 保 険 料 等	25,509,189	
指 定 金 融 機 関 担 保	2,000,000	
計	37,283,604	

不　納　欠　損　処　分　額　内　訳

	件　　数	金　　額	備　　考
	件	円	
医　業　収　益	11	550,877	入院未収　4件　492,247円
			外来未収　9件　58,630円
計	11	550,877	入院外来重複2件含む

未　収　金

科目		令和5年度 調定額	収入済額	不納欠損額	未収額
		円	円		円
医業収益	入院収益	756,930,566	633,561,952	0	123,368,614
	外来収益	800,398,280	677,233,965	0	123,164,315
	その他医業収益	138,279,790	129,554,510	0	8,725,280
	計	1,695,608,636	1,440,350,427	0	255,258,209
医業外収益	受取利息配当金	80	80	0	0
	他会計補助金等	78,719,420	78,052,420	0	667,000
	他会計負担金	183,250,000	183,250,000	0	0
	患者外給食収益	1,253,640	1,253,640	0	0
	長期前受金戻入	15,069,710	15,069,710	0	0
	その他医業外収益	21,495,338	20,781,988	0	713,350
	計	299,788,188	298,407,838	0	1,380,350
資本的収入補助金		732,000	0	0	732,000
合計		1,996,128,824	1,738,758,265	0	257,370,559

過年度未収

区分／年度	入院分 期首未収金	収入額	不納欠損	残高	期首未収金
	円	円		円	円
H8	248,000	0	248,000	0	0
H12	0	0	0	0	24,490
H13	78,010	0	0	78,010	0
H14	139,230	0	0	139,230	11,000
H15	122,000	0	0	122,000	3,310
H16	0	0	0	0	169,390
H17	136,000	0	136,000	0	43,890
H18	0	0	0	0	16,520
H19	103,568	30,098	73,470	0	7,770
H20	116,689	11,689	0	105,000	0
H21	0	0	0	0	26,924
H23	9,000	2,000	0	7,000	0
H24	76,000	0	0	76,000	18,290
H25	34,777	0	34,777	0	10,050
H26	317,699	60,000	0	257,699	12,220
H27	110,286	0	0	110,286	63,745
H28	22,116	1,000	0	21,116	9,950
H29	113,146	6,000	0	107,146	4,420
H30	292,467	0	0	292,467	49,040
H31	392,390	0	0	392,390	127,940
R2	93,940	0	0	93,940	0
R3	450,766	164,239	0	286,527	41,690
R4	3,704,256	3,591,608	0	112,648	7,366,655
計	6,560,340	3,866,634	492,247	2,201,459	8,007,294

内　　訳　(消費税込み)

過年度				未収金合計	備　考
調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	未　収　額		
円	円	円	円	円	
148,211,967	145,885,642	474,391	1,851,934	125,220,548	
123,681,200	123,148,468	58,630	474,102	123,638,417	
6,424,634	6,333,243	2,567	88,824	8,814,104	
278,317,801	275,367,353	535,588	2,414,860	257,673,069	
0	0	0	0	0	
33,953,000	33,953,000	0	0	667,000	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
948,298	637,366	15,289	295,643	1,008,993	
34,901,298	34,590,366	15,289	295,643	1,675,993	
1,000,000	1,000,000	0	0	732,000	
313,219,099	309,957,719	550,877	2,710,503	260,081,062	

金　内　訳　書　　(個　人)

外来分			未収金残高合計	備　考
収　入　額	不納欠損	残　高		
円		円	円	
0	0	0	0	
0	0	24,490	24,490	
0	0	0	78,010	
0	0	11,000	150,230	
0	3,310	0	122,000	
0	0	169,390	169,390	
0	1,700	42,190	42,190	
0	4,330	12,190	12,190	
0	330	7,440	7,440	
0	0	0	105,000	
0	0	26,924	26,924	
0	0	0	7,000	
0	0	18,290	94,290	
0	10,050	0	0	
0	0	12,220	269,919	
59,425	0	4,320	114,606	
8,670	1,280	0	21,116	
0	0	4,420	111,566	
8,850	37,630	2,560	295,027	
0	0	127,940	520,330	
0	0	0	93,940	
12,300	0	29,390	315,917	
7,350,375	0	16,280	128,928	
7,439,620	58,630	509,044	2,710,503	

未　払　金　内　訳

科目	過年度分	現年度分	備考
	円	円	
給与費		15,639,365	
給料		0	
手当等		6,001,288	
報酬		9,638,077	
法定福利費		0	
材料費		17,116,110	
薬品費		4,929,528	
診療材料費		11,539,072	
医療消耗備品費		647,510	
経費		38,575,419	
旅費交通費		1,047,375	
職員被服費		0	
消耗品費		1,583,570	
消耗備品費		1,410,810	
光熱水費		3,983,232	
燃料費		2,762,464	
食糧費		3,940	
印刷製本費		26,400	
修繕費		4,280,991	
賃借料		2,043,169	
委託料		20,853,555	
手数料		205,782	
通信運搬費		258,231	
雑費		115,900	
交際費		0	
研究研修費		79,620	
謝金		0	
図書費		26,840	
研究雑費		52,780	
支払利息		3,750	
企業債利息		3,750	
小計		71,414,264	
有形固定資産購入費		4,727,800	
器械及び備品購入費		4,727,800	
小計		4,727,800	
消費税		830,027	
貯蔵品		8,300,178	
薬品		8,292,128	
診療材料		8,050	
合計		85,272,269	

資　金　収　支　比　較（消費税込み）

区　分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減比
	円	%	円	%	円	%
受入資金	3,024,064,615	100.0	2,724,716,556	100.0	299,348,059	11.0
事業収益	1,421,901,135	47.0	1,497,725,499	55.0	△75,824,364	△5.1
前年度繰越金	327,128,437	10.8	259,859,161	9.5	67,269,276	25.9
前年度未収金	309,957,719	10.2	267,045,282	9.8	42,912,437	16.1
他会計出資金	108,177,000	3.6	114,587,000	4.2	△6,410,000	△5.6
他会計負担金	235,460,000	7.8	255,766,000	9.4	△20,306,000	△7.9
他会計補助金	45,057,000	1.5	40,770,000	1.5	4,287,000	10.5
その他補助金	32,995,420	1.1	14,283,380	0.5	18,712,040	131.0
企業債	122,700,000	4.1	27,100,000	1.0	95,600,000	352.8
一時借入金	170,000,000	5.6	0	0.0	170,000,000	皆増
預り金	250,564,628	8.3	240,050,040	8.8	10,514,588	4.4
過誤払等戻入金	123,276	0.0	7,530,194	0.3	△7,406,918	△98.4
貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支払資金	2,654,406,535	100.0	2,397,588,119	100.0	256,818,416	10.7
事業費	1,489,418,413	56.1	1,490,063,029	62.1	△644,616	△0.0
前年度未払金	384,669,932	14.5	392,054,818	16.3	△7,384,886	△1.9
建設改良費	132,261,140	5.0	32,836,100	1.4	99,425,040	302.8
企業債償還金	168,159,136	6.3	186,688,890	7.8	△18,529,754	△9.9
一時借入金	170,000,000	6.4	0	0.0	170,000,000	皆増
引当金	59,247,000	2.2	62,041,000	2.6	△2,794,000	△4.5
預り金	250,625,614	9.5	233,904,282	9.8	16,721,332	7.1
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過誤納金還付金	25,300	0.0	0	0.0	25,300	皆増
差引翌年度繰越額	369,658,080		327,128,437		42,529,643	13.0

経　営　分　析

項目		算出基礎	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	固定資産（1,275,597）千円 / 資産合計（1,911,511）千円	×100
	流動資産構成比率	流動資産（635,914）千円 / 資産合計（1,911,511）千円	×100
	固定負債構成比率	固定負債（833,108）千円 / 負債資本合計（1,911,511）千円	×100
	流動負債構成比率	流動負債（363,062）千円 / 負債資本合計（1,911,511）千円	×100
	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（715,341）千円 / 負債資本合計（1,911,511）千円	×100
財務及び損益に関する比率	固定資産対長期資本比率	固定資産（1,275,597）千円 / 資本合計＋繰延収益＋固定負債（1,548,449）千円	×100
	流動比率	流動資産（635,914）千円 / 流動負債（363,062）千円	×100
	総収益対総費用比率	総収益（1,985,542）千円 / 総費用（2,027,860）千円	×100
	医業収益対医業費用比率	医業収益（1,687,685）千円 / 医業費用（1,934,764）千円	×100
その他	企業債償還額対減価償却費比率	企業債償還額（168,159）千円 / 減価償却費（99,662）千円	×100
	利子負担率	支払利息（17,892）千円 / 一時借入金+企業債+リース債（997,102）千円	×100

及　び　比　率

比率		摘要
令5	令4	
%	%	
66.7	65.9	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
33.3	34.1	総資産中、流動資産の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
43.6	46.1	総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
19.0	19.5	総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
37.4	34.4	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
82.4	81.9	固定資産が返済期限の無い長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は、100パーセント以下であることが望ましい。
175.2	174.8	短期負債の支払能力を示す。 この比率は、200パーセント以上であることが望ましい。
97.9	103.8	総収益と総費用の割合で、事業活動の能力を示す。 この比率の高い方が望ましい。
87.2	91.6	医業収益と医業費用の割合で、医業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
168.7	150.7	企業債償還額とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
1.8	2.0	支払利息と負債の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。

経　営　分　析　に

項目				算出基礎	
1　病床利用率	一般			年延一般入院患者数　20,023　人 年延一般病床数　36,234　床	×100
2　患者数	1日平均患者数	入院		年延入院患者数　20,023　人 病棟稼働日数　366　日	
		外来		年延外来患者数　71,327　人 診療日数　242　日	
	外来入院患者比率			年延外来患者数　71,327　人 年延入院患者数　20,023　人	×100
	職員1人1日当り患者数	医師	入院	年延入院患者数　20,023　人 年延医師数　3,530　人	
			外来	年延外来患者数　71,327　人 年延医師数　3,530　人	
		看護部門職員数	入院	年延入院患者数　20,023　人 年延看護部門職員数　29,858　人	
			外来	年延外来患者数　71,327　人 年延看護部門職員数　29,858　人	
3　収入	患者1人当たり診療収入	入院		入院収益　756,930　千円 年延入院患者数　20,023　人	
		うち	投薬注射収入	投薬、注射収入　15,911　千円 年延入院患者数　20,023　人	
			検査収入	検査収入　8,867　千円 年延入院患者数　20,023　人	
			X線収入	X線収入　1,605　千円 年延入院患者数　20,023　人	
		外来		外来収益　800,300　千円 年延外来患者数　71,327　人	
		うち	投薬注射収入	投薬、注射収入　114,212　千円 年延外来患者数　71,327　人	
			検査収入	検査収入　140,811　千円 年延外来患者数　71,327　人	
			X線収入	X線収入　61,216　千円 年延外来患者数　71,327　人	

関 す る 調 (1)

数値			単位	備考
令 5	令 4	令 3		
55.3	59.2	64.2	%	
54.7	58.6	63.5	人	
294.7	292.0	277.0	人	
356.2	331.7	289.1	%	
5.7	6.6	8.3	人	
20.2	22.0	24.0	人	
0.7	0.7	0.8	人	
2.4	2.5	2.3	人	
37,803	36,883	35,693	円	
795	487	577	円	
443	474	213	円	
80	64	38	円	
11,220	12,092	11,767	円	
1,601	1,494	1,794	円	
1,974	2,015	1,845	円	
858	865	918	円	

経営分析に

項目			算出基礎		
3 収入	職員1人1日当たり診療収入	医師	入院、外来収益	1,557,230 千円	
			年延医師数	3,530 人	
		看護部門職員	入院、外来収益	1,557,230 千円	
			年延看護部門職員数	29,858 人	
4 費用	患者1人当たり診療費用	投薬	投薬薬品費	17,946 千円	
			年延総患者数	91,350 人	
		注射	注射薬品費	106,517 千円	
			年延総患者数	91,350 人	
		計	薬品費	124,463 千円	
			年延総患者数	91,350 人	
5 診療収入に対する割合	投薬薬品使用効率		投薬薬品収入	15,358 千円	×100
			投薬薬品費	17,946 千円	
	注射薬品使用効率		注射薬品収入	114,765 千円	×100
			注射薬品費	106,517 千円	
	投薬、注射収入		投薬、注射収入	130,123 千円	×100
			入院、外来収益	1,557,230 千円	
	検査収入		検査収入	149,678 千円	×100
			入院、外来収益	1,557,230 千円	
	X線収入		X線収入	62,821 千円	×100
			入院、外来収益	1,557,230 千円	
6 対医業収益	医療材料費	薬品費	薬品費	124,463 千円	×100
			医業収益	1,687,685 千円	
		その他医療材料	その他医療材料費	164,792 千円	×100
			医業収益	1,687,685 千円	
		計	医療材料費	289,255 千円	×100
			医業収益	1,687,685 千円	
	職員給与費		職員給与費	1,148,438 千円	×100
			医業収益	1,687,685 千円	
7 検査の状況	患者100人当たり検査件数		年間検査件数	218,748 件	×100
			年延総患者数	91,350 人	
	患者100人当たりX線件数		年間X線件数	34,002 件	×100
			年延総患者数	91,350 人	
	検査技師1人当たり検査件数		年間検査件数	218,748 件	
			年度末検査技師数	4 人	
	検査技師1人当たり検査収入		検査収入	149,678 千円	
			年度末検査技師数	4 人	
	X線技師1人当たりX線件数		年間X線件数	34,002 件	
			年度末X線技師数	3 人	
	X線技師1人当たりX線収入		X線収入	62,821 千円	
			年度末X線技師数	3 人	

関 す る 調 (2)

数値			単位	備考
令 5	令 4	令3		
441,142	511,423	579,859	円	
52,155	56,897	56,536	円	
196	156	153	円	
1,166	1,149	1,195	円	
1,362	1,305	1,347	円	
85.6	57.0	69.8	%	
107.7	102.0	115.1	%	
8.4	7.1	8.3	%	
9.6	9.3	8.0	%	
4.0	3.8	3.9	%	
7.4	6.7	6.9	%	
9.8	10.1	9.4	%	
17.1	16.8	16.2	%	
68.0	63.9	62.4	%	
239.5	247.1	224.7	件	
37.2	39.1	49.1	件	
54,687	57,045	67,597	件	
37,420	38,286	42,885	千円	
11,334	9,037	14,757	件	
20,940	15,682	20,799	千円	